

平成31年度予算の概要説明

平成 31 年 2 月



元気・快適・ときめき
進化するまち笠岡

笠 岡 市

平成 31 年度予算概要

笠岡市にとっての平成 31 年度は、「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」を目指すべき将来ビジョンとする第 7 次総合計画の 2 年度目となります。時代の流れにあった新しいまちづくりを着実に前進させなければなりません。

また、「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、計画の最終年度となりますので、これまでの検証と見直しを図りながら、基本目標の達成のため成果を出さなければなりません。

そのため、第 7 次総合計画に掲げる 5 つの戦略を柱として各種施策を推進していきます。

1 「経営戦略 “稼ぐ”」

経済の好循環を地域経済へ波及させるため、企業誘致の推進や小規模・中小企業への支援、農林水産業への設備投資への支援、観光基盤の整備など、市内全体の産業振興を推進します。

2 「活性化戦略 “賑わう”」

駅周辺の再整備に向けた検討やシティプロモーションなどに取り組み、まちの魅力を高めることで定住促進事業を効果的に行います。そして、市民が参画・協働し、いきいきと活躍できるまちづくりを行います。

3 「未来戦略 “輝く”」

笠岡市の最大の宝である子どもたちが、夢と自信をもって成長し、郷土を愛する心が育まれる、“輝く” ひとづくりを進めます。

4 「安定戦略 “安らぐ”」

住み慣れた地域の中でいつまでも元気に安心して暮らせるように、健康づくりと福祉の充実、自然災害に対する基盤整備や防災意識の啓発に取り組みます。

5 「計画推進戦略」

安定的・計画的な笠岡づくりを進めていくため、ふるさと納税の推進や未利用地の売却、使用料・手数料の見直し等により財源を確保することで、積極的に施策を推進していきます。

市民の皆様が暮らしの中で満足を実感・体感でき、また、子どもたちが、生まれて良かった、住んで良かったと思えるような、活力と魅力あふれる進化するまち笠岡を実現するために各種施策を推進していきます。

◎予算規模

一般会計	231 億 7,095 万円	(前年度比	△3.3%)
特別会計	127 億 8,899 万円	(〃	△2.5%)
企業会計	78 億 4,443 万円	(〃	+2.5%)
合計	438 億 437 万円	(〃	△2.1%)

◎主な歳入の概要

1 市税	70 億 516 万円	(前年度比	△0.2%)
2 地方交付税	53 億 5,600 万円	(〃	+1.6%)
3 臨時財政対策債	6 億 4,400 万円	(〃	△18.0%)
4 国庫支出金	27 億 487 万 4 千円	(〃	△2.0%)
5 県支出金	15 億 3,879 万 4 千円	(〃	△27.9%)
6 市債（臨財債を除く）	20 億 2,270 万円	(〃	+15.7%)

◎第7次総合計画 施策体系別予算額

1 経営戦略	10 億 9,343 万円	(前年度比	△37.9%)
2 活性化戦略	26 億 8,600 万 1 千円	(〃	△0.1%)
3 未来戦略	55 億 27 万円	(〃	+1.2%)
4 安定戦略	95 億 6,796 万 6 千円	(〃	+1.9%)
5 計画推進戦略	21 億 7,806 万 2 千円	(〃	△8.7%)

平成31年度 笠岡市予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		23,170,950	23,965,194	△ 794,244	△ 3.3%
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,631,140	5,786,780	△ 155,640	△ 2.7
	真鍋島直診施設	27,950	30,590	△ 2,640	△ 8.6
	へき地診療施設	19,260	19,140	120	0.6
	後期高齢者医療	744,900	798,610	△ 53,710	△ 6.7
	相生墓園事業	18,610	4,260	14,350	336.9
	土地造成事業	30,120	65,650	△ 35,530	△ 54.1
	介護保険事業	6,266,790	6,355,000	△ 88,210	△ 1.4
	公共用地取得事業	50,220	50,550	△ 330	△ 0.7
	計	12,788,990	13,110,580	△ 321,590	△ 2.5
合 計		35,959,940	37,075,774	△ 1,115,834	△ 3.0
企 業 会 計	水道事業	2,337,360	1,942,850	394,510	20.3
	下水道事業	3,185,230	3,364,630	△ 179,400	△ 5.3
	病院事業	2,321,840	2,346,430	△ 24,590	△ 1.0
	計	7,844,430	7,653,910	190,520	2.5
総 合 計		43,804,370	44,729,684	△ 925,314	△ 2.1

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

款 別		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
自 主 財 源	市 税	7,005,160	7,020,600	△ 15,440	△ 0.2%
	分 担 金 及 び 負 担 金	204,563	336,012	△ 131,449	△ 39.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	362,660	362,990	△ 330	△ 0.1
	財 産 収 入	86,492	90,358	△ 3,866	△ 4.3
	寄 附 金	620,473	905,104	△ 284,631	△ 31.4
	繰 入 金	358,642	482,543	△ 123,901	△ 25.7
	繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
	諸 収 入	826,922	720,939	105,983	14.7
	小 計	41.1% 9,514,912	41.6% 9,968,546	△ 453,634	△ 4.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	217,700	222,500	△ 4,800	△ 2.2
	利 子 割 交 付 金	13,400	15,000	△ 1,600	△ 10.7
	配 当 割 交 付 金	37,200	29,500	7,700	26.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,600	20,000	8,600	43.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	924,000	893,000	31,000	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	35,900	35,100	800	2.3
	自動車取得税交付金	28,800	56,200	△ 27,400	△ 48.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,900	0	21,900	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	75,070	20,000	55,070	275.4
	地 方 交 付 税	5,356,000	5,270,000	86,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	7,100	7,200	△ 100	△ 1.4
	国 庫 支 出 金	2,704,874	2,760,666	△ 55,792	△ 2.0
	県 支 出 金	1,538,794	2,134,082	△ 595,288	△ 27.9
	市 債	2,666,700	2,533,400	133,300	5.3
	小 計	58.9% 13,656,038	58.4% 13,996,648	△ 340,610	△ 2.4
合 計		23,170,950	23,965,194	△ 794,244	△ 3.3

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円)

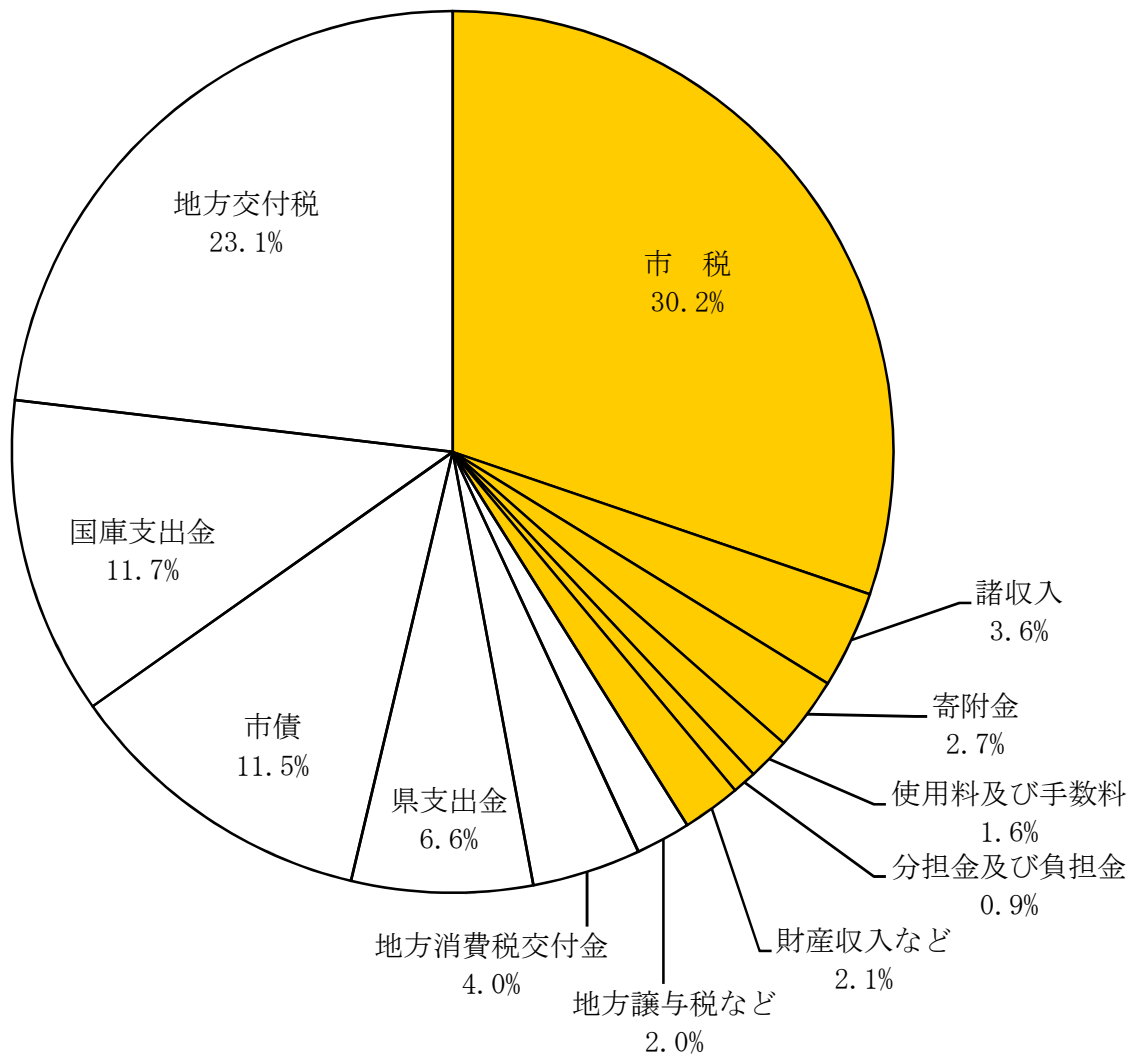
款 別	本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
1. 議 会 費	271,250	273,030	△ 1,780	△ 0.7 %
2. 総 務 費	2,669,350	3,039,340	△ 369,990	△ 12.2
3. 民 生 費	7,925,160	7,846,390	78,770	1.0
4. 衛 生 費	2,421,540	2,360,850	60,690	2.6
5. 労 働 費	70,760	71,830	△ 1,070	△ 1.5
6. 農 林 水 産 業 費	886,790	1,686,370	△ 799,580	△ 47.4
7. 商 工 費	380,730	277,380	103,350	37.3
8. 土 木 費	3,162,710	3,089,380	73,330	2.4
9. 消 防 費	1,082,380	961,380	121,000	12.6
10. 教 育 費	2,316,730	2,312,174	4,556	0.2
11. 災 害 復 旧 費	17,000	17,000	0	0.0
12. 公 債 費	1,946,550	2,010,070	△ 63,520	△ 3.2
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	23,170,950	23,965,194	△ 794,244	△ 3.3

一般会計予算性質別分類による比較表

(単位：千円)

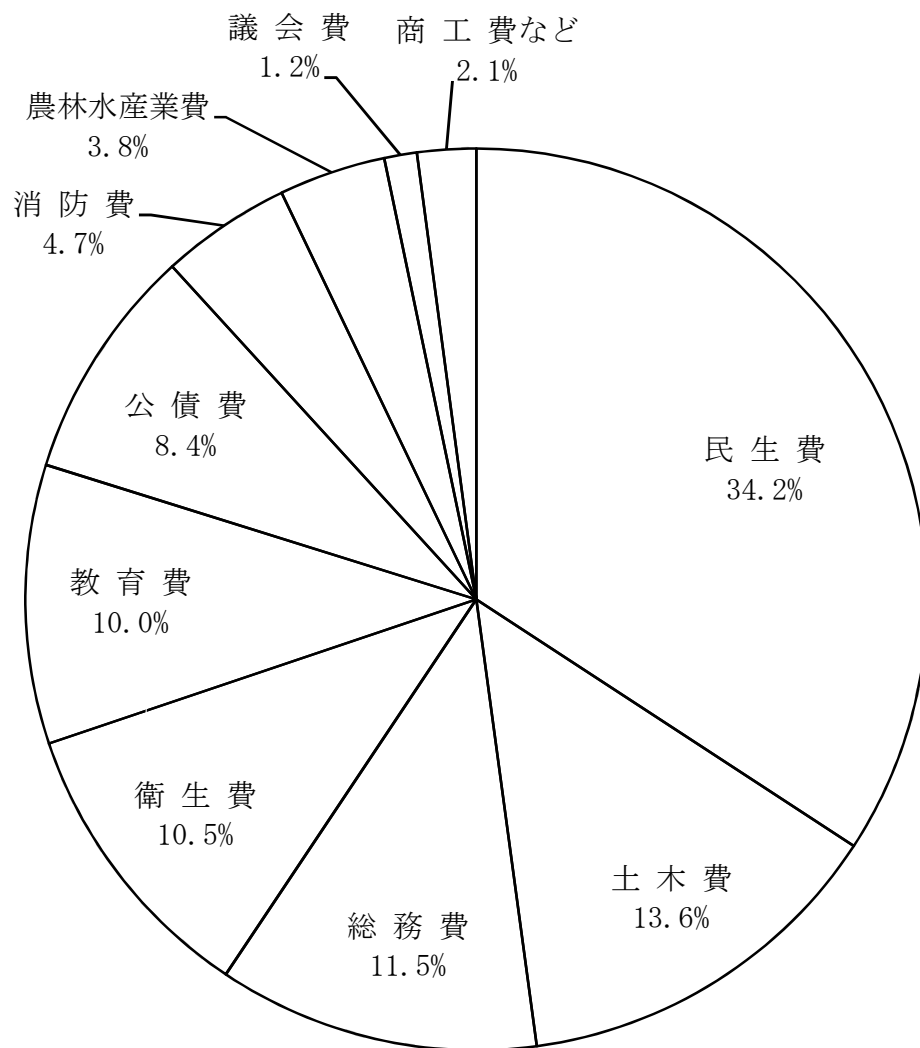
区 分		本 年 度		前 年 度		伸 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	3,169,574	13.7%	3,205,784	13.4%	△	1.1%
	扶 助 費	3,953,282	17.1	4,076,057	17.0	△	3.0
	公 債 費	1,946,550	8.4	2,010,070	8.4	△	3.2
	計	9,069,406	39.2	9,291,911	38.8	△	2.4
消費的経費	物 件 費	3,476,435	15.0	3,342,551	13.9		4.0
	維 持 補 修 費	324,242	1.4	312,426	1.3		3.8
	補 助 費 等	3,701,744	16.0	3,862,677	16.1	△	4.2
	計	7,502,421	32.4	7,517,654	31.3	△	0.2
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	1,098,216	4.7	1,846,211	7.7	△ 40.5
		単 独 事 業	2,130,202	9.2	1,822,876	7.6	16.9
		県営事業負担金	97,500	0.4	129,250	0.5	△ 24.6
		計	3,325,918	14.3	3,798,337	15.8	△ 12.4
	災 害 復 旧 事 業		17,000	0.1	17,000	0.1	0.0
	合 計		3,342,918	14.4	3,815,337	15.9	△ 12.4
その他	積 立 金		302,070	1.3	298,714	1.2	1.1
	投資及び出資金		147,940	0.6	206,030	0.9	△ 28.2
	貸 付 金		425,010	1.8	425,010	1.8	0.0
	繰 出 金		2,361,185	10.2	2,390,538	10.0	△ 1.2
	予 備 費		20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	計		3,256,205	14.0	3,340,292	14.0	△ 2.5
総 合 計		23,170,950	100.0	23,965,194	100.0	△	3.3

一般会計予算構成比 歳入（単位：千円）



款 別		予算額
自主財源	市 税	7,005,160
	諸収入	826,922
	寄附金	620,473
	使用料及び手数料	362,660
	分担金及び負担金	204,563
	財産収入など	495,134
	地方譲与税など	465,670
依存財源	地方消費税交付金	924,000
	県支出金	1,538,794
	市債	2,666,700
	国庫支出金	2,704,874
	地方交付税	5,356,000
合 計		23,170,950

一般会計予算構成比 歳出（単位：千円）



款 別	予算額
民生費	7,925,160
土木費	3,162,710
総務費	2,669,350
衛生費	2,421,540
教育費	2,316,730
公債費	1,946,550
消防費	1,082,380
農林水産業費	886,790
議会費	271,250
商工費など	488,490
合 計	23,170,950

第7次総合計画 基本計画別予算額（一般会計）

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	増減
1 経営戦略	1,093,430	1,759,750	△ 666,320
1 企業誘致の推進と雇用創出	178,370	111,970	66,400
2 農業振興	568,109	1,313,673	△ 745,564
3 商工業振興	172,130	113,135	58,995
4 水産業振興	18,870	18,040	830
5 観光振興	100,990	124,105	△ 23,115
6 干拓地農業の活性化	54,961	78,827	△ 23,866
2 活性化戦略	2,686,001	2,689,380	△ 3,379
1 魅力的で快適に暮らせる都市形成	296,190	301,480	△ 5,290
2 定住・住宅対策	394,134	393,958	176
3 道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	1,611,300	1,544,620	66,680
4 利用しやすい公共交通システムの構築	179,437	249,817	△ 70,380
5 離島振興	47,082	51,815	△ 4,733
6 市民参画・協働の推進	111,631	128,558	△ 16,927
7 多様な交流の促進	29,146	18,832	10,314
8 広域連携の推進	17,081	300	16,781
3 未来戦略	5,500,270	5,432,704	67,566
1 子ども・子育て環境の整備	3,372,690	3,294,970	77,720
2 学校教育の充実	1,271,810	1,394,940	△ 123,130
3 生涯学習の推進	271,614	250,152	21,462
4 スポーツの振興	125,270	152,974	△ 27,704
5 歴史の承継・文化の振興・カブトガニの保護と活用	371,084	246,793	124,291
6 人権・男女共同参画・平和	87,802	92,875	△ 5,073

(単位：千円)

	本年度予算額	本年度予算額	増減
4 安定戦略	9,567,966	9,393,742	174,224
1 地域福祉の推進	47,368	42,623	4,745
2 健康づくり	233,423	230,762	2,661
3 医療・救急体制の整備	852,400	865,953	△ 13,553
4 障がい者・障がい児福祉の充実	1,303,690	1,270,452	33,238
5 高齢者福祉・介護の充実	320,041	239,161	80,880
6 社会保障	3,197,771	3,294,184	△ 96,413
7 身近な上水道	16,900	17,070	△ 170
8 健全な下水道運営	852,910	954,070	△ 101,160
9 消防体制の整備	998,737	900,175	98,562
10 地域防災の推進	523,650	425,650	98,000
11 防犯・交通安全の環境づくり	34,586	36,592	△ 2,006
12 廃棄物・環境保全	1,186,490	1,117,050	69,440

5 計画推進戦略	2,178,062	2,386,841	△ 208,779
1 情報・プロモーションの推進	176,729	183,540	△ 6,811
2 健全な財政運営	30,214	31,508	△ 1,294
3 財源の確保	853,579	1,138,370	△ 284,791
4 計画管理	1,117,540	1,033,423	84,117

6 計画の体系外	2,145,221	2,302,777	△ 157,556
1 体系外（公債費，退職手当，予備費）	2,145,221	2,302,777	△ 157,556

合 計	23,170,950	23,965,194	△ 794,244
-----	------------	------------	-----------

平成31年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
1	地元中小企業振興・ 起業支援		企業コーディネーター配置事業	5,635
2			創業塾支援事業補助金	400
3			起業支援事業補助金	4,500
4			創業サポートセンター運営補助金	2,065
5			笠岡ぐるっと博事業	2,836
6			小規模事業者経営改善資金利子補給金	3,241
7			中小企業支援資金融資制度に係る保証料補給金	3,600
8			産業支援コーディネーター派遣事業負担金	258
9			地域産業魅力づくり応援事業	4,641
10			中小企業設備投資促進補助金	27,600
11			事業承継支援補助金	1,000
12			福山ビジネスサポートセンター負担金	450
13	企業誘致の推進		企業立地促進奨励金	46,980
14			新設工場等設置奨励事業	10,221
15			事業用地造成促進奨励事業	50,000
16	第1次産業の活性化		干拓地農業支援・周知事業	94
17			元気な農林漁業者応援金事業	300
18			産地パワーアップ事業	6,408
19			畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業補助金	147,049
20	観光振興		観光コーディネーター配置事業	5,622
21			白石踊後継者育成事業	855
22			かさおかブランド推進事業（認定）	1,070
23			かさおかブランド推進事業（育成）	3,068
24			ラーメンのまち笠岡全国展開プロジェクト推進事業	200
25			離島観光活性化事業補助金	400
26			道の駅整備・運営事業	47,640
27			日本遺産研究事業	90
新しいしごと・安定した雇用を創出する事業 小計				376,223

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
28	笠岡への移住の促進		移住相談支援強化事業	7,431
29			定住促進PR事業	6,090
30			お試し住宅事業	208
31			空き家バンク活用奨励金	60
32			空き家家財等処分助成金	600
33		○	固定資産税相当額一部助成金（老朽空き家等解体撤去）	180
34			企業・雇用情報提供（かさおか夢ワーク）事業	703
35	若者の地元定着・移住促進		若者会議開催事業	2,770
36			離島高校生修学支援事業	1,290
37			モノづくり企業高校生長期インターンシップ事業	343
38			新規学卒者雇用奨励金	2,900
39			モノづくり出前教室支援補助金	200
40	住宅取得の促進		住宅新築助成金交付事業	72,100
41			定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	6,027
42			住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業	2,450
43			住宅リフォーム助成金交付事業	27,000
44			定住化土地造成促進奨励金	20,000
45	就労の拡大		障害者雇用奨励金	1,440
笠岡への新しいひとの流れをつくる事業 小計				151,792
46	結婚応援		井笠圏域結婚推進事業	177
47			結婚応援事業	1,840
48			新婚世帯家賃助成事業	2,808
49			若い世代の子育て意識啓発事業	39
50	妊娠・出産環境の整備		島しょ部妊産婦等定期旅客船交通費助成事業	29
51			産後ケア事業	1,215
52			一般不妊治療支援事業	918
53			特定不妊治療支援事業	3,000
54			不育治療支援事業	100
55			風しん予防接種事業	170

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
56	子育て支援		多世代同居等支援事業	2,847
57			離島小中学生交通費支援事業	403
58			子ども医療給付費給付事業の充実	108,401
59			乳児保育促進事業補助金	1,650
60			住民票上第2子以降の保育所保育料減免事業	55,470
61			放課後児童クラブ利用者負担金補助金	1,224
62			発達支援・養育支援事業	4,668
63		○	子どもの未来応援ネットワーク連携ケア事業	3,909
64			子育て支援サービス利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ事業)	4,437
65			「かさおか子育て応援企業」認定事業	102
66			離島未就学児通所支援事業補助金	126
67			現代版『寺子屋』事業	768
68			子育て・子育てセーフティネット事業補助金	2,217
69			障害児子育てサロン運営事業補助金	305
70			フリースペース運営事業補助金	5,300
71			子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	208
72			子どもの生活実態調査事業	725
73			児童虐待防止プログラム（コモンセンスペアレンティング）普及事業	441
74			自立支援教育訓練給付金	170
75			高等職業訓練促進給付金	4,092
76			高等職業訓練修了支援給付金	50
77			認定こども園整備事業	297,355
78			子育て世代包括支援センター（笠岡市版ネウボラ）事業	9,020
79			母子健康手帳アプリ運用事業	492
80		おたふくかぜ予防接種事業	780	
若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業 小計				515,456
81	教育の充実		I C T機器（実物投影機）更新事業	1,410
82			小・中学校教育用テレビ整備事業	434
83			校務用パソコン更新事業	9,440
84			園務用パソコン更新事業	376

No	施 策	新規	事 業 名	予算額 (千円)
85	教育の充実		I C T機器（プロジェクタ）更新事業	1, 114
86			I C T支援員配置事業	39, 895
87			英語教育推進モデル事業	3, 710
88			中学校学力向上に向けた検定チャレンジ	2, 000
89			かさおかホリデーチャレンジ学習支援事業	2, 305
90			J F Aこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業	484
91			外国語指導助手配置事業	44, 145
92			教員業務アシスタント配置事業	26, 405
93			校務支援システム活用事業	9, 918
94		○	新学習指導要領に対応した小・中学校 I C T環境整備事業	37, 297
95			特別支援学級における児童生徒用タブレット型コンピュータ整備事業	4, 587
96			放課後学習サポート事業	1, 483
97			小学校理科観察実験アシスタント配置事業	3, 117
98			幼稚園一時預かり保育事業	6, 299
99			幼稚園保育料住民票上第3子以降無償化事業	874
100			笠岡ふるさと再発見事業	652
子どもが健やかに育つ教育環境をつくる事業 小計				195, 945
101	特色ある地域づくり		白石島待合所等整備事業	66, 114
102			地方バス路線維持補助金	67, 319
103			交通空白地有償運送維持補助金	1, 230
104			高齢者タクシーチケット助成事業補助金	15, 500
105			離島航路維持事業	6, 952
106			域学連携事業	70
107			障がい者集いの場運営事業	4, 061
108			中心市街地空き店舗活用補助金	1, 876
109			よっちゃんれの夜実行委員会補助金	200
110			狭あい道路整備等促進事業	182, 700
111			高島漁港改修事業	58, 050
112			横江漁港高潮対策事業	29, 200
113			真鍋島漁港高潮対策事業	45, 260

No	施 策	新 規	事 業 名	予算額 (千円)
114	特色ある地域づくり		金風呂漁港高潮対策事業	6,100
115			湛江漁港高潮対策事業	1,940
116			高島漁港高潮対策事業	900
117			篠坂スマートインターチェンジ整備事業	22,938
118		○	笠岡駅鉄道利用者等動向調査検討事業	6,000
119			立地適正化計画策定事業	1,040
120	多様な人材の育成		地域おこし協力隊事業	22,150
121			市民活動支援センター管理運営委託事業	9,076
122			ふるさと笠岡思民大学	218
123			魅力あるまちづくり事業	47,680
124			志縁型団体協働のまちづくり補助事業	1,000
125	広域連携		備後圏域地域公共交通再編実施計画策定事業	595
時代にあった特色ある地域をつくり，地域と地域の連携をすすめる事業 小計				598,169
合 計				1,837,585

地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）

1 歳入

（単位：千円）

費目	予算額	うち税率引上げ分
地方消費税交付金	924, 000	380, 400

2 歳出

（単位：千円）

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金 県支出金	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	986, 267	733, 241		29, 457	223, 569
	高齢者福祉事業	86, 173		14, 230	8, 376	63, 567
	障害児通所給付事業	116, 670	87, 502		3, 396	25, 772
	児童扶養手当給付事業	185, 590	62, 211		14, 364	109, 015
	私立保育所運営事業	670, 068	407, 669	74, 620	21, 861	165, 918
	公立保育所運営事業	117, 170		6, 593	12, 873	97, 704
	生活保護費	674, 800	508, 540		19, 356	146, 904
	小 計	2, 836, 738	1, 799, 163	95, 443	109, 683	832, 449
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	936, 582	8, 541		108, 043	819, 998
	国民健康保険事業特別会計繰出金	447, 220	213, 556		27, 203	206, 461
	小 計	1, 383, 802	222, 097	0	135, 246	1, 026, 459
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	216, 340	151, 736		7, 521	57, 083
	後期高齢者広域連合療養給付費負担金	672, 005			78, 235	593, 770
	病院事業会計補助金	427, 020			49, 715	377, 305
	小 計	1, 315, 365	151, 736	0	135, 471	1, 028, 158
合 計		5, 535, 905	2, 172, 996	95, 443	380, 400	2, 887, 066

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にありますので、地方消費税交付金の税率引上げ分は社会保障費に充当しています。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
企業誘致の推進と雇用創出	労働諸費		【総合戦略】 モノづくり企業高校生長期 インターンシップ事業	343 国庫支出金 171 一般財源 172	笠岡工業高校等の高校生が市内の企業（製造業等）で長期間（5日間）のインターンシップを行う。 そのインターンシップの受け入れを企業に委託する。 【契約】市内企業 【積算】委託料 310 傷害保険料 33	高校生の職業に対する興味と関心を喚起することにより，主体的な職業選択の能力や職業意識の高揚・育成を図る。 また，学校と産業界相互の理解と信頼を促進し，将来的な地域産業の人材確保を図る。 【実施時期】平成31年7月～8月頃
			【総合戦略】 モノづくり出前教室支援 補助金	200 国庫支出金 100 一般財源 100	笠岡工業高校が市内の中学校等での出前教室を開催するに際し，材料費を補助する。 【対象】笠岡工業高校	笠岡工業高校の先生から，中学生が笠岡工業高校の実習授業を受けることにより，工業高校で学ぶ内容について，具体的にイメージすることができ，モノづくりへの興味関心を喚起する。それにより笠岡工業高校への進学につなげ，地域のモノづくりを担う人材の育成を図る。
			【総合戦略】 企業・雇用情報提供 （かさおか夢ワーク） 事業	703	笠岡市内の企業情報を一つのサイトに集約させ，求人情報や新商品情報を発信するほか，市からのお知らせや企業誘致に関する情報を発信する。 【積算】委託料 628 使用料 75	笠岡市内への就職を検討している人への情報発信を積極的に行うことで，U・Iターン者の促進を図るほか，市内外の企業に対し補助金制度やセミナー開催情報等の周知を図る。 【サイト名称】かさおか夢ワーク
			【総合戦略】 障害者雇用奨励金	1,440	国の「特定求職者雇用開発助成金」を受給した市内に住所を有する障がい者を継続して雇用する市内事業所に対し，一人あたり36万円の雇用奨励金を2期（1期18万円を限度）に分けて交付する。	障がい者の雇用促進と，継続雇用の推進を図るとともに，市内一般企業への障がい者の就業機会の拡大を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
企業誘致の推進と雇用創出	労働諸費		【総合戦略】 新規学卒者雇用奨励金	2,900	市内に住所を有する新規学卒者を常時雇用した事業者に対し，一人につき10万円の雇用奨励金を交付する。（平成31年度まで）	新規学卒者（卒業3年以内の者）の雇用の拡大と定着を図ることにより定住人口の確保につながる。
	企業誘致 促進費		【総合戦略】 企業立地促進奨励金	46,980	市内の土地を取得し，若しくは賃借し，製造工業・研究所等を建設（新設又は増設をいう。）し，操業を開始した企業に対し，市の定める割合によって奨励金を交付する。 交付予定件数 2件	立地企業増設時の投資負担の軽減を図ることで，立地企業の経営の拡大を促進し，もって住民の雇用機会の拡大に繋げる。
			【総合戦略】 新設工場等設置奨励金	10,221	1,000㎡以上の笠岡市内の用地に工場または事業場等を新たに設置した者に対し，最初に固定資産税を賦課された翌年度から5年間，奨励金を交付する。 補助率 1～3年目 100% 4年目 75% 5年目 50% 交付予定件数 5件	初期投資の負担軽減を図ることで，企業立地を促進する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
企業誘致の推進と雇用創出	企業誘致 促進費		【総合戦略】 事業用地造成促進奨励金	50,000	3,000㎡以上の事業用地を開発する事業者 に，市に寄付された公共用道路，公園等 の面積1㎡当たり8千円を乗じた額と，市に 寄付された排水施設，下水道施設等の整備 経費の2分の1を補助する。 交付予定件数 1件	民間事業者が実施する公共施設の整備に係る 費用負担の軽減を図り，民間活力を利用して事 業用地を整備することによって，企業誘致の促 進及び雇用機会の拡大を図る。
農業振興	農業振興費		農業次世代人材投資事業	3,750 県補助金 3,750	次世代を担う農業者となることを志向す る者に対し，就農直後の経営確立を支援す るための資金を交付する。 ○経営開始型 2件 ・1人年間 150万円 ※夫婦で申請の場合は225万円	次世代を担う農業者を目指す者に対し，就農 の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確 立するまでの一連を支援し，育成を図る。 【実施時期】年2回に分けて交付
			【総合戦略】 産地パワーアップ事業	6,408 県支出金 6,408	産地の競争力を強化するため，土地利用 型作物について，地域の営農戦略として定 めた産地パワーアップ計画に基づき，取組 主体，地域農業再生協議会，市町村が一体 となって産地の高収益化に向けた取組を総 合的に支援する。 【取組主体】有限会社エーアンドエス 【実施内容】・キャベツ収穫機 ・スプリンクラー 【事業費】13,026 【補助率】1/2以内	機械の高性能化等により，作業効率を高め， 栽培面積の拡大を進める。 【実施場所】笠岡湾干拓地

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
農業振興	農業振興費		【総合戦略】 元気な農林漁業者応援金 事業	300	農業の担い手や女性農業者等を応援するため、応援金を交付する。 【応援金の種類】 ・帰農者応援タイプ 50,000円 (40歳以上で過去5年間以内に就農) ・2人3脚応援タイプ 50,000円 (主たる経営者を10年以上支える配偶者) ・女性自立応援タイプ 100,000円 (女性の主たる経営者)	従来の補助事業である就業奨励金事業で支給対象とならない農業者及び女性農業者に対し、農林漁業者の中核者として育成するため応援金を給付し、激励を行うことができる。
	畜産業費		【総合戦略】 畜産・酪農収益力強化設備 等特別対策事業補助金	147,049 県支出金 147,049	笠岡市畜産クラスター協議会の構成員である中心的経営体自らが規模拡大に伴う施設整備及び省力化機械の整備・導入する事業に補助を行う。 【事業主体】笠岡市畜産クラスター協議会 【実施内容】牛舎建築2棟、 堆肥舎建築1棟	畜産業の振興と地域の活性化を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地
	農地総務費	新	農地耕作条件改善事業	857 県支出金 857	農業者の直接施工を伴う改修工事 区画拡大高低差10cm超表土扱いあり 面積 23a 助成額 287 区画拡大高低差10cm以下表土扱いなし 面積 22a 助成額 121 暗渠排水バックホウ表土扱いなし 面積 31a 助成額 449	田の区画拡大及び暗渠排水整備を行うことで、農地の作業効率及び生産性の向上による農業経営の安定化を図る。 【実施場所】笠岡市大島中

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
農業振興	農地総務費		多面的機能支払交付金事業	34,737 県支出金 26,052 一般財源 8,685	農業・農村の有する多面的機能の維持・ 発揮を図るための地域の共同活動に対して 支援を行い，地域資源の適切な保全管理を 推進する。 ・基礎的保全活動〔農地維持支払〕 交付単価：田3千円/10a 畑2千円/10a 農地法面の草刈り，水路の泥上げなど。 ・共同活動〔資源向上支払〕 交付単価：田2.4千円/10a 畑1.44千円/10a 農道等の施設の軽微な補修など。 ・施設の長寿命化〔資源向上支払〕 交付単価：田4.4千円/10a 畑2千円/10a 用排水路，農道などの施設の長寿命化のた めの補修・更新など。 【対象】共同活動を実施する組織 ○笠岡湾干拓環境保全ネットワーク 18,894 ○北川環境保全協議会 10,626 ○タプロキ池維持会 72 ○土生東地域資源保全会 119 ○篠坂上郷地域資源保全会 105 ○阿正谷水系保全会 315 ○大島東地域資源保全会 180 ○新山環境保全ネットワーク 4,183 ○西大戸地域資源保全会 173 ○小平井環境整備技術研究所（らぼ） 70 負担割合：国：50/100，県：25/100， 市：25/100	本取組を推進していくことで国土の保全，水 源の涵養，自然環境の保全，良好な景観など農 地や農業用施設の有する多面的な機能の維持， 保全が図られる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】笠岡湾干拓地，甲弩，走出， 有田，篠坂，大島中，小平井 西大島，新賀，山口，西大戸

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
農業振興	農業用施設 維持費		農業用施設維持修繕事業	30,630 使用料 4,564 寄附金 4,730 諸収入 666 一般財源 20,670	農業用排水路，ため池，農道等の施設維持修繕を行う。 【積算】 用途地域 工事費 300 原材料費 250 用途地域外 農業用施設維持工事費 26,280 原材料費 1,890 排水機場修繕工事 1,710 ため池等安全施設設置工事 200	農業用施設の維持修繕を行うことで，農業生産性の維持が図られる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
			寺間排水機場	31,885 国庫支出金 11,950 一般財源 19,935	寺間排水機場の維持管理を行う。	排水機場の維持管理を行うことにより，台風や大雨時の浸水被害の防止を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
	農業用施設 改良費		農村地域防災減災事業	1,595	効果的・効率的な防災・減災対策の推進を図るため，排水機場の機能を調査し，整備事業計画を策定する。	排水機場の現状を把握し，効果的・効率的な防災・減災対策の推進を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
農業振興	農業用施設 改良費	新	尾坂池ハザードマップ作成 事業	685	尾坂池の氾濫解析を行い，防災活動に役 立てるためハザードマップを作成する。	ハザードマップを作成することにより，地域 住民の防災意識の向上が図られる。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月
			単市土地改良事業	53,470 分担金 802 市債 47,400 一般財源 5,268	ため池改修 3か所	ため池の改修により，営農労力が節減され， 農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成31年10月～平成32年3月 【実施場所】笠岡，用之江，山口
			非補助かんがい排水事業	7,700 分担金 385 市債 6,600 一般財源 715	水路改良 1か所	水路・井堰の改修により，農業用水の確保に 係る営農労力が節減でき，農業生産性の向上が 図られる。 【実施時期】平成31年10月～平成32年3月 【実施場所】小平井
			非補助農道改良事業	4,310 分担金 129 市債 3,700 一般財源 481	農道改良 1路線	農道を拡幅改良することにより，農業用機械 や車輛の通行の安全性が確保でき，営農労力の 節減と農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成31年10月～平成32年3月 【実施場所】吉浜

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
農業振興	林業振興費	拡充	有害鳥獣被害対策事業	17,240 県支出金 1,836 繰入金 6,826 一般財源 8,578	有害鳥獣による被害を防止するため，新たな臨時職員の配置及び捕獲用資機材等の充実，捕獲活動への奨励費や防護柵の設置費の補助を拡充するとともに，住民の狩猟免許取得費用の支援制度を新設する。 併せて，住民が中心となった集落ぐるみでの対策事業を推進し，捕獲と防護を一体とした取組を推進する。 【新規内容】 ○狩猟免許手数料助成（助成率1/2） 5,200円×10名=52,000円 【拡充内容】 ○猟友会駆除班活動費 10,000円×23人=230,000円 ○カラス・ハト類捕獲奨励費 1,000円/羽→1,500円/羽 ○防護柵設置補助金 柵の種類毎に定めていた距離算定及び1/2上限を廃止し，設置費用の2/3を補助（平成33年度末まで） 【積算】 報酬 90 賃金 3,681 報償費 4,741 旅費 231 需用費 230 役務費 138 使用料及び賃借料 103 備品購入費 4,300 補助金 3,726	有害鳥獣による被害の軽減を図る。 【実施場所】 市内全域

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 企業コーディネーター配置 事業	5,635 国庫支出金 2,817 一般財源 2,818	企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを1名配置する。 市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し企業情報を収集し，中小企業相互の仕事をマッチングすることにより，地域産業を活性化する。 また，起業者やよろず支援拠点で相談のあった事業者に対して継続的なフォローアップを実施する。 あわせて，企業誘致の情報を収集するとともに，岡山県と連携を図り，積極的に企業誘致を推進する。 【積算】報酬 4,853 社会保険料 782	地元中小企業等の振興を図り，雇用の場を確保する。
			【総合戦略】 笠岡ぐるっと博事業	2,836 諸収入 400 一般財源 2,436	市内飲食業店などを巡るスタンプラリーを実施する。 【積算】報償費 865 旅費 31 需用費 1,613 役務費 327	市民が市内飲食業店などを知り，利用することで市内飲食業店の活性化を図る。 加えて，市外の方の利用による交流人口の増加により観光客数の増加が見込まれる。
			産業連関表研修委託料	380	平成28年度に作成した笠岡市産業連関表の理解を深め，施策形成に活用するための職員研修会を開催する。	笠岡市産業連関表を活用し，効果的な施策形成ができるよう職員の資質向上を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 起業支援事業補助金	4,500	市内に新規で起業する者を対象に①事業 所開設支援事業②経営支援事業③雇用支援 事業の3つの事業に対して最大175万円の補 助金を交付する。	市内での起業を促進させ，働く場を創出・確 保することで，定住を促進する。
			【総合戦略】 創業塾支援事業補助金	400 国庫支出金 200 一般財源 200	笠岡商工会議所が開催する創業塾に対し て補助金を交付する。	創業塾を受講することで，起業の心構え，プ ランニング，マーケティングなどを習得し，よ り専門的な知識を得た方の市内での起業を促 す。
			【総合戦略】 小規模事業者経営改善資金 利子補給金	3,241	日本政策金融公庫が小規模事業者を対象 に行う小規模事業者経営改善資金融資を， 平成26年4月1日から平成32年3月31日ま での間に受けた方に対し，約定利息の支払 の1回目から36回目までの2分の1を補助す る。	笠岡商工会議所の専門的な経営指導を受けな がら，資金の融資を受けることにより，市内小 規模事業者の経営の安定と発展を図る。
			【総合戦略】 創業サポートセンター運営 補助金	2,065	創業を考えている方等に対してワンス トップで相談に乗り，創業前から事業開始 まで各段階に応じた継続的支援をするた め，笠岡シーサイドモール1階に開設して いる「かさおか創業サロン」の運営に対し て補助金を交付する。 【対象】かさおか創業サポートセンター 【開所時間】月～金曜日（祝日を除く） 13時～19時	市内での起業を促進し，雇用の創出と定住促 進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 中小企業支援資金融資制度 に係る保証料補給金	3,600	小規模企業対策資金保証制度を利用した小規模企業者に対して，融資金額の400万円を限度として，信用保証協会への保証料を企業者へ補給する。また，小口零細企業保証制度による融資についても，融資金額の400万円を限度として，信用保証協会の保証料の補給を小規模企業者へ行う。	小規模企業者や中小企業者の資金繰りを円滑にし，中小企業者等の経営の安定と発展を図る。
			【総合戦略】 産業支援コーディネーター 派遣事業負担金	258	笠岡市内の事業者が抱える経営課題等を解決するため，備後地域の企業OB等を中心とした専門家である「びんご産業支援コーディネーター」を1社5回まで無料で派遣する。（備後圏域連携事業）	地元中小企業等の振興を図り，雇用の場を確保する。
			【総合戦略】 中小企業設備投資促進 補助金	27,600 繰入金 25,000 一般財源 2,600	生産性の向上等を図るための設備（減価償却資産）を取得した製造業を営む中小企業者に対し，300万円を上限として，設備の取得価格に100分の10を乗じた額の補助金を交付する。（平成32年度まで）	市内で製造業を営む中小企業者が設備投資を進めることによって積極的な事業展開を支援し，市内の産業基盤の強化を図る。
			【総合戦略】 中心市街地空き店舗活用 補助金	1,876	笠岡駅前商店街等の空き店舗を活用して，事業を開始する場合に，店舗の改修費，家賃及び広告宣伝費を補助する。	空き店舗を有効に活用することによって，にぎわいを創出し，駅前地区の活性化を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 よっちゃれの夜実行委員会 補助金	200	市民や市民団体が参加する夏祭り「よっちゃれの夜」の運営費を補助するため、よっちゃれの夜実行委員会に対して補助金を交付する。	笠岡駅前商店街に近い県庁通り一帯で市民や市民団体が共通の踊りを踊ることによって、参加者の一体感を醸成し、笠岡への郷土愛を育むとともに、駅前地区の活性化を図る。
			【総合戦略】 地域産業魅力づくり応援 事業	4,641 国庫支出金 2,320 一般財源 2,321	新商品，観光商品等の開発，販路開拓を行う中小企業者等に対して，補助金を交付する。 ○新商品・新技術開発・試作品の製作 補助率1/2 上限300万円 ○観光商品・観光サービス開発 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 上限600万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 上限300万円 ○産業財産権等取得 補助率1/2 上限30万円 ○販路開拓等 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 国内：上限 50万円 国外：上限100万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 国内：上限25万円 国外：上限50万円 ○市場動向調査 補助率1/2 上限30万円 【積算】 報償費 40 旅費 99 需用費 2 補助金 4,500	中小企業者等の新たな事業展開等を応援し，競争力を高め地域産業の振興に寄与する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 事業承継支援補助金	1,000	中小企業者の事業を承継しようとする者 に対して，人件費や設備の購入，メンテナ ンス費用，広告宣伝費，会社設立登記費用 等の経費を一部補助する。（平成33年度ま で） 上限100万円 うち人件費 補助率10/10 上限50万円 人件費以外 補助率1/2	中小企業者の事業承継を支援することによ り，中小企業者の減少を防ぎ，雇用の維持や地 域経済の持続的発展を図る。
			【総合戦略】 福山ビジネスサポート センター負担金	450	福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz で市内の事業所又は市内で創業を考えてい る方が相談を受けた場合，相談1回当たり1 万円の負担金を福山市に支払う。	市内の事業所等が抱えている経営課題を相 談・解決を通じて，売上の増加を図るととも に，創業希望者の創業支援を通じて，地域経済 の活性化を図る。
		新	被災中小企業者復旧資金 利子補給金	2,601	平成30年7月豪雨災害により被災し，岡 山県危機対策資金，日本政策金融公庫災害 復旧貸付，平成30年7月豪雨災害特別貸 付，商工組合中央金庫災害復旧資金の融資 を受けた中小企業者に対して，融資金額の 8,000万円を限度として，復旧に向けて借 り入れた融資資金の貸付利率から年0.2% を超えた部分の利子相当額を120月以内の 期間において補給する。	平成30年7月豪雨災害により被災し，事業活動 に支障が生じている中小企業者の資金繰りを円 滑にし，事業再建に向けた負担軽減を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費	新	プレミアム付商品券事業	73,340 国庫支出金 73,340	プレミアム商品券を発行する。 ・対象者及び商品券利用可能額 (1) H31. 1. 1時点の住民のうち，H31年度の住民税が非課税であるもの（住民税課税者の生計同一の配偶者・扶養親族，生活保護受給者等を除く。） 利用可能額:2.5万円（購入額2万円） (2) H31. 6. 1時点の住民のうち，H28. 4. 2以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 利用可能額:2.5万円（購入額2万円） ×同一世帯の（2）の子どもの数	消費税の引き上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに，市内における消費の喚起・下支えを図る。
水産業振興	水産業 総務費		漁業振興特別対策事業 (海洋牧場管理運営事業) (漁船漁具保全施設設置事業)	4,740 県支出金 3,160 一般財源 1,580	・海洋牧場管理運営事業 放流魚及び天然魚の音響馴致事業，放流用種苗の一部を中間育成後に放流する事業及び海洋牧場の適正な利用を図るための周知活動等に補助を行う。 【事業主体】笠岡市漁業協同組合 【総事業費】1,583（うち補助対象1,500） ・漁船漁具保全施設設置事業 漁協施設の更新等に対して補助を行う。 【総事業費】5,206（うち補助対象4,820）	・海洋牧場管理運営事業 海洋牧場構想を推進し，放流後の定着率の向上及び漁獲量の増大につなげ，海洋牧場の適正な利用推進を図ることができる。 【実施場所】笠岡市白石島 ・漁船漁具保全施設設置事業 老朽化した漁協施設を更新等を行い，水産物の安定供給，ひいては持続的な漁業活動に資する。
観光振興	観光費		【総合戦略】 観光コーディネーター配置事業	5,622 国庫支出金 2,811 一般財源 2,811	観光事業の専門的知識を有するコーディネーターを1名配置し，市内の観光を活性化する。 【積算】報酬 4,840 社会保険料 782	専門的知識を有するコーディネーターを配置し，積極的に笠岡市の観光施策を推進することにより，観光業の発展及び交流人口の増加につながり，地域産業の活性化を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
観光振興	観光費		【総合戦略】 かさおかブランド推進事業 （認定）	1,070 国庫支出金 84 一般財源 986	平成27年度から認定を行っており，引き続き平成31年度も「観光部門」，「食品部門」，「産業／伝統／技術部門」の認定作業を行う。 【積算】 認定審査員報償費 113 認定審査員費用弁償 388 認定審査員消耗品 30 認定審査会食糧費 20 認定審査用資料映像制作委託料 300 市民アンケート調査委託料 168 ブランド審査用船借上料 51	「観光部門」，「食品部門」，「産業／伝統／技術部門」の3部門について認定を行い，ブランド化することで，笠岡市全体の観光，産業の活性化を図る。 【実施時期・場所】 2月頃審査・笠岡市内
			【総合戦略】 かさおかブランド推進事業 （育成）	3,068 国庫支出金 1,534 一般財源 1,534	市民が中心となった「かさおかブランド協議会」に，市内地域資源を全国へ発信するための地域ブランド事業の一部を委託する。	商品のブランド化ではなく，地域をブランド化することで，笠岡市全体の観光，産業の活性化を図る。 【実施場所】 笠岡市内
			【総合戦略】 白石踊後継者育成事業	855 繰入金 434 一般財源 421	踊り手の高齢化が進み，将来的な存続が危ぶまれている白石踊会に対して，後継者育成の活動を行うために必要な事業を委託する。 【委託先】 白石踊会	国の重要無形民俗文化財で，岡山県下三大踊の1つ「白石踊」を絶やすことなく後世に伝承するための一助とする。 市内で定期練習を実施し，後継者の技術向上を図るとともに，白石島外での講座実施・イベント等への参加により，新規白石踊会員の増加に繋げる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
観光振興	観光費		【総合戦略】 離島観光活性化事業補助金	400 国庫支出金 200 一般財源 200	笠岡市観光連盟が笠岡諸島PRのために旅行業者に委託して実施する離島観光ツアーに係る費用の一部を補助する。 【積算】40,000円×10ツアー（予定）	笠岡市観光連盟において，笠岡諸島の魅力を活かした持続可能なツアーの仕組みを上げる。 【実施場所】笠岡諸島
			【総合戦略】 ラーメンのまち笠岡全国展開プロジェクト推進事業	200 国庫支出金 100 一般財源 100	ラーメンマップ作成等の笠岡ラーメンを全国にPRするためのプロジェクトに対し補助金を交付する。 【プロジェクト内容】 「ラーメンのまち笠岡まっぷ」の修正増刷等	笠岡ラーメンの知名度を全国区で確立させ，多くの観光客に地元素材を活用したラーメンを食してもらい経済の活性化につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
観光振興	観光費		【総合戦略】 道の駅整備・運営事業	47,640 国庫支出金 10,373 繰入金 4,926 諸収入 5,900 市債 3,800 一般財源 22,641	・干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を他施設の成功事例も参考にしながら計画的に栽培管理する。 ・道の駅周辺の景観作物用圃場の排水対策を行い，景観作物の計画的かつ安定的な生育を図る。 ・老朽化した道の駅施設内の備品の買い替えを行う。 ・「四季の花」の開花にあわせて，「フラワーフェスティバル」を開催する。 【積算】 運営協議会委員報償費 40 消耗品費等 4,284 イベント等PRのための新聞折り込み 1,761 広告の実施 100 道の駅関連施設修繕 9,394 景観作物栽培管理委託料 349 モニタリング委託料 9,025 管理運営事業委託料 668 施設整備事業委託料 57 AED借上げ料 3,251 笠岡湾干拓地景観作物配水対策等工事 972 景観作物開花情報看板設置工事 471 道の駅スポットクーラー設置工事 100 施設補修用原材料費 7,208 地域振興施設購入費 4,930 施設用備品購入費 4,640 イベント事業補助金 60 中国道の駅連絡会会費 330 イベント参加費等	・利用者の増加と固定客の獲得を図り，生産者と消費者をつなぐ中間に位置する道の駅を活気ある施設にすることで，更なる地域の振興を図る。 ・干拓地のスケールメリットを活かした景観作物の栽培の計画的栽培管理と作業の効率化を図り，「花のまち笠岡」のイメージ化を推進し地域の振興を図る。 ・花，地域の特産品の販売，ファミリー層を取り込んだイベントを開催することで誘客及び地域の振興を図る。 【実施場所】 道の駅笠岡ベイファーム及び道の駅隣接畑

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
観光振興	観光費	新	日本遺産認定推進事業	870 繰入金 500 一般財源 370	日本遺産の認定に向け，観光ガイドの養成及び先進地の視察調査等を行う。 【積算】 観光ガイド養成講座 講師謝礼 133 費用弁償 167 消耗品費 10 食糧費 20 通信運搬費 30 車船借上料 250 先進地視察旅費等 260	日本遺産認定を見据えて，本市の認知度を高めるとともに，市民の郷土愛の醸成や地域活性化を図る。
干拓地農業の活性化	農業振興費		大空と大地のカーニバル	8,000 繰入金 4,110 諸収入 1,973 一般財源 1,917	農道空港を活かした航空ショーと笠岡湾干拓地の特性を活かしたイベント等を実施する。 ・大空と大地のカーニバル（メイン会場） ・JAふれあい青空市（サブ会場） ・大空と大地のカーニバル関連事業 【契約】大空と大地のカーニバル実行委員会	道の駅「笠岡ベイファーム」と農道離着陸場を有機的に結びつけ，笠岡湾干拓地の活性化と笠岡を広くPRする起爆剤にするとともに地場産品の販売強化を行う。 【実施場所】笠岡ふれあい空港 JA倉敷かさや笠岡営農センター
	畜産業費		大規模畜産農家畜産環境整備支援事業	1,920 県支出 960 一般財源 960	臭気対策及び堆肥の品質改善や脱臭剤等の効果確認を行うための資材整備に対して補助を行う。 【事業主体】農事組合法人笠岡湾干拓地畜産生産組合 【実施内容】悪臭低減消臭材一式	臭気対策及び堆肥の品質改善や脱臭剤等の効果確認を行い，畜産環境の改善を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
干拓地農業の活性化	畜産業費		笠岡湾干拓地臭気対策事業	6,361 繰入金 2,000 一般財源 4,361	笠岡湾干拓地の畜産営農活動を起因とする臭気等の問題を改善するために，畜産クラスター協議会環境改善対策検討会において，対策を検討する。 検討に当たって，笠岡湾干拓地における各牧場の現状を把握するための基礎実態調査（牛舎内，堆肥舎）や臭気指数測定を実施する。 【事業内容】臭気調査・対策検討業務委託 【積算】委託料 6,361 【委託先】（公財）におい・かおり環境協会	地域全体で臭気問題への取組を推進し，臭気軽減に向けた対策の検討を行い，畜産環境の改善を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】笠岡湾干拓地
	農地総務費		笠岡湾干拓地水質保全対策事業	145	笠岡湾干拓地水質保全対策検討委員会から提案された環境保全対策のうち，住民・事業者参加型の負荷軽減対策として，微生物を活用した「えひめAI-2」の普及活動などを行う。 【積算】消耗品費 120 水質調査手数料 25	農業関係者及び市民並びに行政が連携して環境負荷の低減に努め，干拓地の水質保全対策の推進を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地及び干拓地周辺地区
			【総合戦略】 干拓地農業支援・周知事業	94 諸収入 4 一般財源 90	干拓地の有効利用のための取組について，行政，営農関係者，研究機関等で情報交換を行う。 笠岡湾干拓地の施設や農家を巡る見学会や視察の受け入れを実施する。 【積算】謝礼 60 旅費 10 需用費 19 役務費 5	干拓地農業を活性化させ，干拓地営農者の収益向上を図る。 干拓地の現状を知り理解を深めてもらうことで，道の駅等への交流人口増を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
魅力的で快適に暮らせる 都市形成	都市計画 総務費		【総合戦略】 立地適正化計画策定事業	1, 040	将来的にJR笠岡駅周辺への公共施設等の都市機能誘導や人口集中地区を中心に居住機能の充実を図るため、立地適正化計画を構築する。	JR笠岡駅周辺の賑わいを取り戻し，人口集中地区を中心とした人口密度の維持を図れるような事業展開に繋げる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】用途地域内
		新	【総合戦略】 笠岡駅鉄道利用者等動向調査検討事業	6, 000 県支出金 2, 000 一般財源 4, 000	JR笠岡駅改札口及び公共交通の分散等も視野に入れて，JR笠岡駅周辺の交通量調査，駅利用者の駅に至る動線調査，公共交通利用者アンケート及び各種分析等を行う。	JR笠岡駅周辺を利便性の高い交通結節点とするための基礎資料を整え，JR笠岡駅周辺整備の事業実施に繋げる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】笠岡
			建築物耐震診断・耐震改修等補助事業	580 国庫支出金 280 県支出金 140 一般財源 160	昭和56年5月31日以前に着手された木造住宅及び建築物の所有者が行う耐震診断，木造住宅耐震改修に要する経費について補助を行う。 【積算】木造住宅診断 60×1棟 木造住宅補強計画 60×1棟 耐震改修等 460×1棟	建築物の安全性の向上を図り，災害に強い街づくりの推進を目指す。
	公園管理費		公園管理事業	165, 391 使用料 2, 123 諸収入 4, 393 一般財源 158, 875	かさおか太陽の広場をはじめ，各地区の公園・緑地の維持管理等を委託することにより，きめ細かく効率的な管理を行う。 【契約】吸江社・シルバー人材センターほか	緑のある良好な環境を保ち，憩いと潤いのあるまちを目指す。 【実施場所】太陽の広場ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
魅力的で快適に暮らせる 都市形成	公園管理費	新	公園改築事業	4,653	十一番町児童公園の老朽化に伴い，再整備するための簡易測量と実施設計を行う。	交通安全啓発施設を多目的広場に改築し，子どもの遊び場や地域活動の場としての利用を目指す。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】十一番町児童公園
			公園修繕事業	3,669	設備修繕工事・遊具修繕工事等の公園修繕を行い，利用者の利便と安全対策に努める。	緑のある良好な環境を保ち，憩いと潤いのあるまちを目指す。
			公園整備事業	4,750	公園設備更新工事・公園遊具整備工事等の公園整備を行い，利用者の利便と安全対策に努める。	緑のある良好な環境を保ち，憩いと潤いのあるまちを目指す。
	街路事業費		街路樹管理事業	14,307	駅前川辺屋線ほか17線の街路樹の維持管理業務を委託することにより，効率的に市街地のまちなみと景観の保全を図る。	生活道路の安全性を高めるとともに，景観の保全を保つ。 【実施時期】平成31年5月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 住宅新築助成金交付事業	72,100	市内へ住宅を新築する人を対象に，住宅建築に係る工事契約日の年齢が満40歳以下等，一定の条件を満たしている人に対し，建物建築費用の1/10に相当する額を助成金として交付する。さらに登記完了時の中学生以下の子どもの数1人につき10万円を加算する。 助成金の交付限度額を平成32年1月認定（契約）分から次のとおり改める。 平成31年12月認定（契約）分まで 建築費用：最大100万円 子の加算：最大30万円 平成32年1月認定（契約）分から 市内転居は対象外，転入のみ対象とする 建築費用：最大70万円 子の加算：最大30万円	笠岡市内への住宅新築の誘導施策となり，子育て世代の定住促進と人口増が期待できる。 また，近隣自治体への転出防止が図られる。 平成32年3月31日までに認定を受け，平成33年3月31日までに交付決定を受けること。
			【総合戦略】 定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	6,027	新たに固定資産税が賦課される新築・中古住宅，分譲マンション等を取得した人に対して，家屋に係る固定資産税額の1/2に相当する額を3年間助成する。 【積算】 H29認定分 2,427 H30認定分 1,800 H31認定予定分 1,800	住宅新築助成金が対象外の人に対し，住宅を取得する際に優遇措置を行うことによって，他都市との差別化が図られ，定住促進と人口増が期待できる。 平成32年1月1日までに市内へ新たに住宅を取得し，平成32年度から新たに賦課された固定資産税を対象とする。
			【総合戦略】 空き家バンク活用奨励金	60	まちづくり協議会等の登録団体が空き家調査を行い，市へ情報提供いただいた物件が空き家バンクに登録され，売買・賃貸の契約が成立した段階で1件あたり2万円の奨励金を支払う。 【積算】 報償費 60	空き家の増加を地域課題として捉え，空き家の管理の適正化を図ることにより，家屋倒壊等による事故，犯罪，火災等を未然に防止し，市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するとともに，空き家の有効活用を通して，市民と都市部住民との交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図り，空き家の減少につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 結婚応援事業	1,840	<結婚相談所運営> 結婚相談所を設置し，結婚を考えている独身の男女を対象に，希望する相手を紹介する。 <婚活イベントの開催> 市主催のカップリングパーティを実施するとともに，男子力女子力アップセミナーを実施する。 【積算】臨時職員賃金等 1,680 講師謝礼 20 消耗品費 60 通信運搬費 18 広告料 27 車船借上料 25 会場借上料 10	結婚相談やカップリングパーティを開催して出会いの場を提供することで，婚活者に対する支援を行い，婚姻率の向上を図る。
			【総合戦略】 井笠圏域結婚推進事業	177	カップリングパーティをはじめとした出会いの場の提供事業を，井笠圏域3市2町が共同で実施する。 【積算】市町負担金 177	より広域的な事業展開により，費用対効果やイベント集客力，宣伝効果が向上する。 結婚を考えている人の交際発展への一助となり，未婚・晩婚化対策を図る。
			【総合戦略】 多世代同居等支援事業	2,847	親等と満50歳以下の子等が多世代で同居又は近隣に居住するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行う。（引越費用最大10万円，その他手続費用最大5万円）	多世代家族の形成と子育て支援が促進され，家族の絆の再生と定住促進が期待できる。 孫を見てもらえる環境が整えば，2人目，3人目の出産の可能性も増え，少子化対策にもつながる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 新婚世帯家賃助成事業	2,808	市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯で家賃から住宅手当を引いた実質負担額が3万円を超える部分に対し，月額1万円を上限に最長24か月，市内共通商品券により助成する。 【対象】婚姻日から1年以内の申請が対象	若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに，市内外の新婚世帯に対する市内居住を促進し，定住につなげることにより，定住人口の確保と世代間の人口構成バランスを図り，まちのにぎわいと市内経済の活性化を図る。
			【総合戦略】 お試し住宅事業	208 諸収入 192 一般財源 16	移住を希望している者に，市内での生活体験ができる住宅を13泊14日（延長1回可：最長27泊28日）まで貸与する。 【対象】笠岡市に定住を希望する市外の人 【積算】消耗品費 30 光熱水費 152 手数料 26	市内での生活体験ができる住宅を貸与することにより，定住促進の契機となる。 【実施場所】笠岡市職員住宅
			【総合戦略】 空き家家財等処分助成金	600	笠岡市の空き家バンクに登録している空き家の所有者に対して，空き家に残っている家財道具等の処分に要する経費の2分の1に相当する額（最大5万円）を助成する。	家財等が残っているために空き家バンクへの登録をためらう空き家の所有者に対し，空き家バンクへの登録が期待される。
			【総合戦略】 定住促進PR事業	6,090 繰入金 5,000 一般財源 1,090	市内外の人へ笠岡市の行政施策や住みやすさをPRすることで，住みたいまちとしての意識付けを行うため，笠岡市らしいロゴやキャッチコピーを用いたポスターやPR動画の作成，またその素材を活用した広報活動など，総合的なシティプロモーション活動を展開する。 【積算】委託料 6,090	シティープロモーションを展開することで，知名度の向上とイメージアップを図ることができ移住・定住人口の増加が期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 移住相談支援強化事業	7,431	笠岡の住みやすさや空き家の情報等をホームページ等で全国へ発信するとともに、空き家バンク制度の登録手続き・案内業務や移住者を地元住民に対して紹介、庁内他部署及びハローワーク等の関係機関への取り次ぎなど、移住希望者からの相談をワンストップで対応するため移住相談員2名、事務員1名を配置する。 【積算】社会保険料（3名分） 947 臨時職員賃金（2名分） 3,508 嘱託職員賃金（1名分） 2,976	移住に関する多岐にわたる情報をホームページ等で情報発信するとともに、選任の担当者に集約し、移住希望者に寄り添い、移住希望者の立場に立って相談に乗ることで、移住者の増加が期待できる。
		新	ファイナンシャルプランナーによる ライフプラン 相談事業	173	近隣市町在住で新築を考えている人や笠岡市への移住を考えている人を対象に、定住イベント・民間住宅フェア等でファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、ライフプランを設計する。 【積算】手数料 173	ファイナンシャルプランナーへの相談やライフプランを設計してもらうことで、家を建てることや笠岡市での生活を具体的に考えてもらい、笠岡市を住む場所として認識してもらう。
		新	【総合戦略】 笠岡市老朽空き家等解体 撤去に係る固定資産税等 相当額一部助成金交付事業	180	平成30年1月2日以降の家屋解体撤去で住宅用地特例が解除された土地の固定資産税・都市計画税を、特例解除による増税分に相当する額を最大3年度分助成する。 【積算】補助金 180	市内の老朽空き家等が管理不全な状態になることを防止し、市民の生活環境の保全を維持するとともに、市場への流通を促進する。
			【総合戦略】 定住化土地造成促進奨励金	20,000	開発面積が1,000㎡以上の住宅団地を開発する民間業者に対し、公共用道路、公園、緑地、広場、配水施設、排水施設、下水道施設の整備に要する経費の一部（最大5,000万円）を奨励金として交付する。 【積算】補助金 20,000	公共施設の整備に係る負担を軽減することで、民間の住宅団地開発を促進し、安定的に住宅用地を供給することで、転入促進・転出抑制を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 若者会議開催事業	2,770	笠岡市の将来を担う若者が住みやすいまちづくりを進めるため，若者が考え，若者が企画し，若者が実行する若者会議を開催する。 また，若者会議メンバーが自由に集える場所として昨年度整備した活動拠点を活用し，活動の活性化を図る。 【積算】消耗品費 240 光熱水費 109 通信運搬費 36 コーディネータ委託料 737 使用料及び賃借料 648 活動補助金 1,000	若者が定期的に集まって意見を交わすことで，笠岡市の将来について考える機会を持つことができる。 さらに，会議を通じて，笠岡市の現状や課題についての今後の取組を若者自らが企画・提案していくことで，市政への参加を促すことができる。 【実施場所】市内公共施設，若者会議活動拠点 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月各月1回
			【総合戦略】 地域おこし協力隊事業	22,150 県支出金 1,209 諸収入 48 一般財源 20,893	自分の能力を笠岡市の活性化に生かす人を「地域おこし協力隊」として委嘱する。隊員は，一定期間，地域に居住して，地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や，農林水産業への従事，住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら，その地域への定住・定着を図る。 【積算】社会保険料 295 臨時職員賃金 2,556 隊員報償費（5名分） 10,800 旅費 213 消耗品費 74 通信運搬費 12 活動補助金（5名分） 7,200 起業支援補助金（1名分） 1,000	地域の新たな担い手となる地域おこし協力隊の多様な人材を積極的に育成し，連携・協働することで地域を活性化し，移住・定住を促進していく。
	都市計画 総務費		空き家等除却事業補助金	1,000 県支出金 500 一般財源 500	適正な管理が行われていない空き家等の除却費用に対して補助を行う。 【積算】@500×2件	危険家屋等の除却推進が図られ，地域の良好な生活環境の保全と市民の安全・安心な暮らしに繋がる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
定住・住宅対策	都市計画 総務費		【総合戦略】 住宅リフォーム助成金交付 事業	27,000	地域経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため，市民が市内の施工業者を利用して個人住宅等のリフォームを行う場合に，経費の一部を助成する。	地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図る。
	住宅管理費		公営住宅維持管理事業	6,455 使用料 6,455	エレベーター保守点検等の委託を行い，安全・安心な公営住宅の維持管理に努める。 【積算】エレベーター保守業務 3,170 本町ビル公衆便所清掃 185 住宅使用料算定等業務 934 住宅補修業務等 792 消防設備保守点検 542 植栽管理業務 832	居住環境の向上を図り，住みやすいまちを目指す。
			公営住宅維持補修事業	27,075 使用料 27,075	公営住宅の老朽箇所の改善等を行い，居住環境の向上を図る。	居住環境の向上を図り，住みやすいまちを目指す。
			公営住宅長寿命化事業	82,220 使用料 1,696 国庫支出金 34,124 市債 46,400	老朽化した市営住宅の計画的改修を行うため，維持・改修工事等を実施する。 【積算】外部改修工事 68,248 本町ビルエレベーター工事12,346 建築物法定点検 1,626	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。 外部改修工事 【実施時期】平成31年8月～平成32年2月 【実施場所】小黒崎団地，一番町 本町ビルエレベーター工事 【実施時期】平成31年9月～平成31年12月 【実施場所】本町ビル 建築物法定点検 【実施時期】平成31年7月～平成32年1月 【実施場所】一番町団地ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
定住・住宅対策	住宅管理費	新	公営住宅長寿命化計画等見直し事業	14,751 使用料 7,376 国庫支出金 7,375	老朽化した市営住宅の計画的改修を行うため，公営住宅長寿命化計画等を見直す。 【積算】委託料 14,751	計画の見直しを行うことにより，現状に即した事業の進捗や費用対効果の評価を適切に行うことができる。 【実施時期】平成31年5月～平成32年3月
			公営住宅等除却促進事業	3,621 使用料 921 市債 2,700	老朽化の著しい住宅，小規模団地の用途廃止を進める。 【積算】移転補助 600 住宅解体工事 3,021	小規模の団地，用途廃止予定団地，老朽化住戸の入居者の他団地への移転を促進し，土地の有効活用を図る。 【実施時期】平成31年5月～平成32年3月 【実施場所】園井団地ほか
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	漁港管理費		水産基盤ストックマネジメント事業	13,600 国庫支出金 7,800 市債 5,200 一般財源 600	湛江漁港の物揚場の機能保全工事を行う。	漁港施設の長寿命化を図りながら，将来の改良・更新コストの縮減，平準化を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】六島
			漁港海岸施設老朽化対策事業	37,590 国庫支出金 18,590 市債 17,100 一般財源 1,900	横江漁港，正頭漁港，金風呂漁港，真鍋島漁港の各海岸施設の機能診断や長寿命化計画の策定等を行う。	漁港海岸施設の長寿命化を図りながら，将来の改良・更新コストの縮減，平準化を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】大島中，神島，横島，入江，北木島町，真鍋島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	漁港建設費	新	横江漁港改修事業	9,000	横江漁港の浮桟橋の改修を行う。	漁港施設（浮桟橋）の老朽化が著しいため，施設の更新を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】横島
		新	横江漁港機能保全事業	1,340 市債 1,200 一般財源 140	横江漁港の物揚場の機能保全工事を行う。	漁港施設の長寿命化を図りながら，将来の改良・更新コストの縮減，平準化を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】横島
			【総合戦略】 高島漁港改修事業	58,050 国庫支出金 44,000 市債 12,300 一般財源 1,750	高島漁港の防波堤の整備を行う。	外郭施設の拡充により，漁業の労働環境を改善し活性化を図るとともに，地区民の生活利便性の向上を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】高島
	道路橋梁 総務費		防犯灯管球取替事業	2,310	防犯灯，街路灯の管球取替をすることにより，照明器具等の維持管理に努める。 【積算】委託料 2,310	居住環境の向上を図り，安心して安全に暮らせるまちづくりを目指す。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路橋梁 総務費		街灯設置事業	4,200	市民が夜間安全に道を歩けるように，防犯灯などの道路照明の整備等を推進する。 【積算】街灯設置 1,500 外灯設置補助 2,700	夜間の良好な視環境を確保することで，犯罪の抑止効果が期待できる。また，通勤・通学時の安全性が向上し，快適な住環境が構築される。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
			【総合戦略】 篠坂スマートインターチェンジ整備事業	22,938	篠坂スマートインターチェンジ整備に向けた測量調査設計，実施計画作成業務を行う。	高速道路へのアクセスを向上させることで，企業誘致の更なる促進が図られ，本市の活性化につながる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
	道路維持費		道路維持事業	162,270	市内全域の市道維持修繕工事等 500か所程度 【積算】委託料 25,560 使用料及び賃借料 650 工事請負費 113,900 原材料費 22,810	道路の維持管理を実施し，通行の安全を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
	道路新設 改良費		単市オーバーレイ事業	23,000	市道オーバーレイ工事 30か所程度	道路の機能保全を図り，安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路新設 改良費		単市改良事業	5,510	道路改良 5路線	計画的に道路改良を行い，快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として，生活の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】吉浜，東大戸，神島，北木島町
			単市交通安全事業	9,260	交差点の改良及び待避所設置 6路線	道路の機能保全を図り，交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として，安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】富岡，園井，吉浜，用之江，走出，神島
			単市舗装事業	4,500	道路舗装 3路線	計画的に道路舗装を行うことにより，生活の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】小平井，山口
			地方道路整備事業	158,040 市債 141,200 一般財源 16,840	道路改良 22路線	計画的に道路改良を行うことにより，生活基盤が強化され，さらに生活の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】笠岡，美の浜，今立，大河，大宜，用之江，篠坂，東大戸，吉田，尾坂，山口，走出，大島中，西大島，神島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路新設 改良費		地方道路舗装事業	6,900 市債 6,200 一般財源 700	道路舗装 2路線	計画的に道路舗装を行うことにより，生活基盤が強化され，さらに生活の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】大宜
			【総合戦略】 狭あい道路整備等促進事業	182,700 国庫支出金 87,000 市債 86,100 一般財源 9,600	道路改良 10路線	計画的に道路改良を行い，快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】大宜，小平井，東大戸，西大戸，関戸，山口，走出，大島中
			国道2号バイパス関連道路 整備事業	17,800 国庫支出金 9,350 市債 7,600 一般財源 850	道路改良 1路線	国道2号バイパスのインターチェンジに連結する市道の改良・拡幅を行うことにより，円滑な交通を確保するとともに，物流・観光の活性化につながる。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】茂平
			道路長寿命化事業	75,550 国庫支出金 23,900 市債 46,500 一般財源 5,150	舗装及び法面等の修繕	道路ストックの点検結果に基づき，必要な対策を講じることで，施設の長寿命化を図り，安全・安心な道路空間を確保する。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】笠岡ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路新設 改良費		辺地対策事業	9,100 市債 9,100	道路改良 1路線	地区内の生活道路の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】白石島
	橋梁維持費		橋梁維持事業	1,870	橋梁維持修繕	橋梁の維持管理を実施し，通行の安全を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
	橋梁新設 改良費		橋梁長寿命化事業	266,730 国庫支出金 139,700 市債 114,300 一般財源 12,730	橋梁点検及び修繕計画策定 134橋 橋梁補修・修繕 2橋	橋梁の劣化状況を適切に評価し，必要な対策を講じることで，施設の長寿命化を図り，安全・安心な道路の確保を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】笠岡ほか
			地方橋梁整備事業	84,570 市債 76,100 一般財源 8,470	橋梁改築 2か所	計画的に橋梁改築を行うことにより，生活基盤が強化され，さらに生活の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】吉浜，走出

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	河川総務費		単市河川浚渫事業	4,630	河川浚渫 3河川	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで，河川の流下能力を回復させる。 これにより，洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭が解消され，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】今立，生江浜，北木島町
			単市河川修繕事業	30,310	市内全域の河川・排水路の修繕工事等	河川の維持管理を実施し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
	港湾管理費		港湾施設長寿命化事業	15,900 市債 14,300 一般財源 1,600	大飛島港（飛島）の係船岸及び豊浦港（北木島）の防波堤の修繕を行う。	港湾施設の長寿命化を図りながら，将来の改良・更新コストの縮減，平準化を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】飛島，北木島町
	港湾建設費	新	伏越港駐車場整備事業	20,650 市債 19,900 一般財源 750	伏越港駐車場の護岸及び嵩上工事を行い，あわせて近隣の遊休地について駐車場としての整備工事を行う。	駐車場の嵩上げを含む整備を行い，台風や異常高潮時による浸水防除を図るとともに，港利用者の利便性を向上させる。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】笠岡

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	港湾建設費	新	辺地対策事業	13,800 市債 13,800	豊浦港の物揚場の嵩上工事を行う。	物揚場の嵩上工事を行い，島民生活の安全性・利便性が向上する。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】北木島町
利用しやすい公共交通システムの構築	企画費		【総合戦略】 地方バス路線維持補助金	67,319 諸収入 25,630 一般財源 41,689	路線バス及びデマンド型乗合タクシーの運行によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】（株）井笠バスカンパニー	自ら移動する手段を持たない人の移動手段を確保することができる。
		拡充	【総合戦略】 高齢者タクシーチケット 助成事業補助金	15,500 繰入金 15,000 一般財源 500	移動手段を持たない75歳以上の高齢者（市民税非課税者）が買い物や病院への通院などを目的としてタクシーを利用する場合に1乗車につき運賃が1,000円以下の場合には1枚，1,000円を超える場合は2枚まで使用できる片道500円分のチケットを最大48枚交付する。 【対象】市内タクシー事業者	自ら移動する手段を持たない高齢者の移動手段を確保することができる。 また，平成31年度から1乗車あたりの運賃によって使用できる枚数を最大2枚まで拡充することで，利用率の低い地区（笠岡市中心部から遠くタクシー料金が高額になる地区）の利便性向上を図り，高齢者の外出支援を促進することができる。
			【総合戦略】 離島航路維持事業	6,952	離島航路の運航によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】三洋汽船（株）	島民の移動手段である生活航路を維持することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
利用しやすい公共交通システムの構築	企画費		笠岡諸島交流センター管理運営事業	6,281 諸収入 420 一般財源 5,861	新しい地域交流拠点である笠岡諸島交流センターを活用した民間視点での有益な地域振興策を迅速に展開するとともに，施設の効果的かつ効率的な管理を行うため，指定管理者に管理運営を委託する。 【契約】三洋汽船（株）	笠岡諸島に関する情報発信をはじめ，市民や来島者の交流活動などの拠点として利活用を図り，地域振興を促進することができるようになる。
			【総合戦略】 備後圏域地域公共交通再編実施計画策定事業	595	地域公共交通の確保維持を図るため，福山市と協調して地域公共交通再編実施計画を作成する。 【対象】福山・笠岡地域公共交通活性化協議会	福山市との連携により，広域的な観点から利便性及び効率性の高い公共交通再編計画を立てられる。
			【総合戦略】 交通空白地有償運送維持補助金	1,230 繰入金 1,000 一般財源 230	北木島での交通空白地有償運送の運行によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】NPO法人かさおか島づくり海社	北木島で島民の移動手段を確保することができる。
			【総合戦略】 白石島待合所等整備事業	66,114 国庫支出金 32,172 市債 33,800 一般財源 142	白石島港利用者のための待合所建設工事を行う。 【積算】工事費 64,345 事務費 1,769	白石島の玄関口として，島民だけでなく観光客等が快適に利活用できる待合所を整備することで離島振興に資することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
離島振興	企画費		【総合戦略】 離島高校生修学支援事業	1,290 国庫支出金 645 一般財源 645	笠岡諸島から陸地部へ通学する高校生の定期船（旅客船及びフェリー）代金に対して助成する。 【対象】 高校へ定期船で通学する生徒の保護者 【対象費用】 ・定期船の運賃，又は定期券，回数券の購入費の半額 ・荒天による欠航等により本土（市内）に宿泊した際の費用（上限9,500円）	笠岡諸島振興計画に基づき，笠岡諸島における生徒の修学の確保を図ることができる。
			【総合戦略】 離島小中学生交通費支援事業	403 繰入金 200 一般財源 203	島しょ部で暮らす小中学生に対し，普通船相当額の航路運賃を助成する。 【対象】 島しょ部に暮らす小学校または中学校に通学する生徒 【対象費用】 定期船運賃のうち年間48回の片道運賃	島しょ部に暮らす小中学生に対して，陸地部に暮らす小中学生と同様に団体スポーツ活動や各種習い事，学習塾等の課外学習への参加の機会均等を図ることができる。
			離島振興委託事業	10,950 繰入金 3,000 一般財源 7,950	民間団体との協働により，笠岡諸島で暮らす方々の支援を行う「島の暮らしサポート」，交流人口の増加を目的とする「島の交流サポート」，島民の人材育成や島ならではの実習を行う「島の学びサポート」，各島の特産品開発や紹介を行う「島の産業サポート」を通じて，笠岡諸島の活性化を図る。 【契約】 NPO法人かさおか島づくり海社	島民の要望を具体化し，各種サポートを行うことで住民サービスの向上を図るとともに，様々な媒体により情報発信し，島内外の交流やPRも併せて実施することで，地域コミュニティの維持及び活性化を図ることができる。 【委託期間】 平成31年4月～平成32年3月
		新	離島百貨店参画事業	240 繰入金 240	全国の離島自治体が連携して離島の特産品のPR等に取り組む離島百貨店に参画する。	「離島百貨店」に参画することで，そのアンテナショップでの商品展示や，飲食店での食材利用により，笠岡諸島の特産品を都市圏でPRすることができる。また，全国の離島のプラットフォームとなるWebで笠岡諸島の情報を発信することができる。 【実施時期】 平成31年4月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
離島振興	社会教育 総務費		北木島宿泊研修事業	4,660 繰入金 3,400 諸収入 288 一般財源 972	北木島宿泊研修所の管理運営について、 高齢者共同生活住居とともに施設の一体的 な管理運営を指定管理者により行う。 【積算】旅費 17 需用費 18 委託料 4,625 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	島の特性を活かした資源の活用による学習及 び交流を通して、青少年の健全育成並びに笠岡 諸島の活性化を図ることができる。
市民参画・協働の推進	諸費		【総合戦略】 ふるさと笠岡思民大学	218	地域の若年世代がまちづくり協議会に関 わるきっかけとして、地域の課題解決の手 法等を学ぶ「ふるさと笠岡思民大学」を開 催する。 【積算】講師等謝礼 112 旅費 96 消耗品費 10	若年世代がまちづくりに関わることで、世代 間交流の促進と、まちづくり協議会の運営等の 中心的な役割を担う後継者の育成を図ることが できる。
			地区集会所施設等整備費 補助事業	4,362	住民自治組織等が、集会所及び有線・無 線放送施設の施設整備を行うときに、補助 金を交付する。 【対象】地区集会所 3か所	施設を整備することにより、地域住民の連帯 意識の向上及び地域活動の促進を図る。
			【総合戦略】 志縁型団体協働のまち づくり補助事業	1,000 繰入金 1,000	市民活動団体が特定の目的を達成するた め、市と協働して実施する事業に補助金を 交付する。 ・1団体あたり上限250	地域の課題解決などに取り組んでいる市民活 動団体のノウハウ等を活かした活動を行政との 協働で実施することが期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
市民参画・協働の推進	諸費		【総合戦略】 魅力あるまちづくり事業	47,680 繰入金 24,000 諸収入 1,800 一般財源 21,880	各地域の課題解決への取組や特性を活かした地域づくりを支援するため，まちづくり協議会に対して交付金を交付する。 また，地域担当職員を配置し，市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 【積算】 審査会委員報酬 119 講師等謝礼 112 臨時職員賃金 1,823 地域担当職員関連 879 魅力あるまちづくり交付金 44,100 事務費等 647	魅力あるまちづくり交付金を活用して，地域住民が「あつまり」，「はなしあい」，「とりくむ」ことで，人と人，人と地域がつながり，地域コミュニティが充実し，みんなで支えあう元気な地域づくりを推進することができる。
			【総合戦略】 市民活動支援センター管理 運営委託事業	9,076 繰入金 1,300 一般財源 7,776	市民活動に関わる人材育成を目的とした研修会や講座を実施するとともに，各市民活動団体の交流を図る。 また，市民活動団体等からの相談対応やアドバイス等の支援を行う。 「運営力の向上」・「認知度の向上」・「連携性の向上」をめざして，団体の活動等の支援をさらに強化する。 【契約】この指とまれネットワーク委員会	市民の公益性のある活動の促進を図るとともに，市民活動団体や地縁組織の様々な団体が相互に協働したまちづくりの推進が期待できる。 【委託期間】平成31年4月～平成32年3月
多様な交流の促進	国際交流費		青少年海外交流事業	1,901	市内の中学生を韓国固城郡に派遣し，地元中学生との交流活動やホームステイを行う。 【積算】 記念品料 64 旅費 520 旅行手配委託料 1,241 その他 76	同世代の異国の青少年とホームステイをはじめとする様々な交流を行うことにより，バランスのとれた国際感覚や広い視野を身につけた，将来の地域社会づくりに寄与できる人材の育成を図る。 【実施時期】平成31年8月 【実施場所】大韓民国慶尚南道固城郡 ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
多様な交流の促進	国際交流費		笠岡国際交流協会負担金	4,881	在住外国人の支援及び地域の国際交流推進のため，日本語講座や，日本語指導ボランティアを養成する日本語教育講座を実施及び啓発する笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担する。	笠岡で暮らす在住外国人が，安全で安心して心豊かに生活できる地域づくりを目指す。多様な交流機会を作ることを通して，地域が外国人を地域社会の一員として認め，協力し合う多文化共生社会の推進が期待できる。
		新	友好握手都市締結20周年記念事業	12,352 繰入金 329 諸収入 6,300 一般財源 5,723	笠岡市と友好握手都市を締結するマレーシア・コタバル市，スウェーデン・モービロンガコミュニティとの締結20周年記念事業を，市民団体を含むメンバーで構成する実行委員会に委託し，現在交流のあるコタバル市との交流を中心に実施する。 【積算】 コタバル市での市民交流 6,160 笠岡市での記念式典及び交流事業 5,643 旅費 549	コタバル市での市民交流実施により，日本文化及びイスラム教圏文化の相互理解を深める機会とする。また，笠岡市で訪問団員を迎え，締結20周年を市民とともに祝うことで，今後の交流促進につなげていくとともに，国際理解・交流の推進を図る。 【実施時期（予定）】平成31年7月（訪問） 10月（受入） 【実施場所】コタバル市，笠岡市等

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	医療給付費		【総合戦略】 子ども医療給付事業（単市分）	108,401 繰入金 5,600 一般財源 102,801	小学校1年から中学校3年修了までの通院に係る医療費及び中学校1年から満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの入院に係る医療費の一部負担金の全額を補助する。	子どもの健康の保持と増進に寄与し，安心して子どもを育てることができる。
			子ども医療給付事業	86,599 県支出金 30,000 一般財源 56,599	子どもに係る医療費の一部（単市子ども医療費給付事業を除く）を補助する。	健康管理の向上に寄与し，福祉の増進を図ることができる。
			ひとり親家庭等医療給付事業	11,500 県支出金 6,000 一般財源 5,500	ひとり親家庭等に係る医療費の一部を補助する。	健康管理の向上に寄与し，福祉の増進を図ることができる。
	児童福祉 総務費		【総合戦略】 子育て支援サービス利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ事業）	4,437 国庫支出金 1,479 県支出金 1,479 一般財源 1,479	育児・保育の知識・経験を有する職員（子育て支援コンシェルジュ）が，子育て支援課窓口等において，子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。 【積算】人件費4,084 事務費353 【対象】子ども及びその保護者等，または妊娠している方	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように情報提供等必要な支援を行うことで，保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】子育て支援課窓口ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	児童福祉 総務費		子育て短期支援事業 （ショートステイ事業）	81 国庫支出金 22 県支出金 22 一般財源 37	保護者が疾病等により，一時的に家庭での養育が困難となった子どもを施設において一定期間預かり，養育を行う。 【積算】委託料81 【契約】悲眼院	保護者が一時的に家庭で養育が困難となった子どもを施設で預かり，養育することで，保護者の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】悲眼院
			【総合戦略】 フリースペース運営事業補助金	5,300 国庫支出金 2,650 一般財源 2,650	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供するフリースペース運営事業を支援するため，運営団体に補助金を交付する。 【積算】人件費4,765 運営費535 【対象】NPO法人エブリィハート	不登校や引きこもりにより，社会生活を円滑に営むうえで困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を支援することで，学校等社会参加を促す一助となる。 【実施場所】NPO法人エブリィハート
			【総合戦略】 障害児子育てサロン運営事業補助金	305 国庫支出金 152 一般財源 153	障がい児を育てる親子が気軽に集える交流サロン「わかば園」の運営を支援するため，運営団体に補助金を交付する。 【積算】専属スタッフ4人分人件費 【対象】（福）笠岡市社会福祉協議会	子どもは他者との交わりの中で自尊心や協調性が培われ，保護者は互いの育児相談等とおしてつながりが生まれることで，育児ストレス等の負担軽減を図ることができる。 【実施場所】わかば園
			【総合戦略】 子育て・子育てセーフティ ネット事業補助金	2,217 国庫支出金 1,108 一般財源 1,109	市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し，必要なサービスを提供する活動を支援するため，運営団体に補助金を交付する。 【積算】実施2事業にかかる人件費等 【対象】認定NPO法人ハーモニーネット未来	子育てに関する問題の解決を目的に，行政と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し，必要なサービスを提供することで，保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】認定NPO法人ハーモニーネット未来

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 乳児保育促進事業補助金	1,650 寄附金 200 繰入金 1,000 一般財源 450	公的補助の対象とならない保育士を年度当初から配置し，積極的に乳児保育に取り組む私立保育所を支援するため，保育士の賃金に要する経費について，補助金を交付する。 【積算】入所児童数の前年度との変動幅に応じて1園あたり 6人以上8人以下の変動幅 年額300,000円 9人以上の変動幅 年額450,000円 【対象】私立保育所	乳児保育の受け入れ体制確保を支援することで，産後の保護者が希望するタイミングでの職場復帰を叶えることができる。 【実施場所】私立保育所
			【総合戦略】 子どもの食と居場所づくり 支援事業補助金	208 国庫支出金 104 一般財源 104	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う運営団体に補助金を交付する。 【積算】運営補助として1食200円（上限5,000円/回 上限20,000円/月），初期設備投資として1団体につき1回限り実費額（上限100,000円）	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行うことにより，人との触れ合いを通して子どもの健やかな成長を支えることができる。
			【総合戦略】 「かさおか子育て応援企業」認定事業	102	子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業に認定証を交付するとともに，特に優良な企業を表彰する。 【対象】市内企業 【積算】記念品料 52 消耗品 50	子育てしやすい職場環境づくりを促し，従業員の子育てと仕事の両立を支援することで，子育てにかかる負担感の軽減につなげることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 離島未就学児通所支援事業 補助金	126 寄附金 100 一般財源 26	陸地部の保育所等に通所を希望する島 しょ部在住の保護者等を支援するため，通 所に要する船賃について，補助金を交付す る。 【積算】保護者は半額補助，2人目以降の 子どもは全額補助 【対象】島しょ部に在住する子育て世帯	子育て世帯への経済的負担を軽減すること で，島しょ部においても，安心して子どもを産 み育てることができる。
		新	子ども・子育て支援事業計 画策定事業	2,613 繰入金 2,000 一般財源 613	子ども・子育て支援法で義務付けられて いる「笠岡市子ども・子育て支援事業計 画」の次期計画（平成32年度～平成36年 度）を策定する。 【積算】委託料 2,613 【対象】子育て世代の保護者等	前年度実施したニーズ調査の結果を基に，笠 岡市の地域の実情に応じた内容を盛り込んだ第2 期計画を策定し，子ども及び保護者へのより一 層の支援を図る。
			【総合戦略】 現代版『寺子屋』事業	768 繰入金 500 一般財源 268	放課後児童クラブに，月1回程度，外国 語指導助手（ALT）を派遣し，遊びの中で 英語に親しむ。 （8か所で実施）	放課後のリラックスした雰囲気の中で生きた 英語に触れることで，異文化に関心，親しみを もつことができる。
			【総合戦略】 放課後児童クラブ利用者負 担金補助金	1,224 繰入金 1,000 一般財源 224	市民税非課税世帯に係る放課後児童クラ ブ利用者負担金について，上限額を定めて 補助する。 【積算】各クラブ利用者負担金×1/2 上限3,000円／月 【対象】放課後児童クラブの利用を希望 する市民税非課税世帯	経済的負担を軽減し，安心して放課後児童ク ラブを利用できるようになることで，低所得世 帯の保護者が安心して就労でき，その生活を安 定させる一助となる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	児童福祉総務費	新	放課後児童クラブ施設改修工事費	13,517 国庫支出金 4,505 県支出金 4,505 一般財源 4,507	平成32年度からの放課後児童クラブ拡充のため工事を実施する。 (2か所で実施) 【積算】工事請負費 13,517	利用定員の増加を目的とした改修工事を実施することにより，就労する保護者が安心して放課後児童クラブを利用できる。 【実施場所】金浦にこにこクラブ，城見なかよしクラブ
			要保護児童対策事業	3,467 国庫支出金 1,484 一般財源 1,983	虐待を受けた児童の早期発見に努め，児童の安全を確保し，良好な環境で生活できるように支援を行うとともに，集団生活での幼児の困り感等の解消に向けた4歳児発達支援事業を実施する。 【積算】相談員報酬等 2,969 報償費 187 旅費 20 需用費 206 役務費 69 委託料 11 使用料 5	児童虐待による児童の人権侵害を防ぎ，児童が心身ともに健やかに育つことができるとともに，幼児の集団生活での困り感等の解消を図り，円滑な就学へつなげることができる。 【実施場所】市内保育所(園)・幼稚園
			【総合戦略】 子どもの生活実態調査事業	725 国庫支出金 362 一般財源 363	子どもの生活環境や実態を把握するために，幼児の保護者及び児童・生徒と保護者を対象にアンケート調査を行う。 【積算】需用費 280 委託料 445	アンケート調査の結果を基に，子育て家庭への支援の方向性を検討することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 児童虐待防止プログラム （コモンセンスペアレン ティング）普及事業	441 国庫支出金 147 県支出金 147 一般財源 147	児童虐待防止プログラムを子どもとかかわる関係機関や保護者に普及するための研修会を開催する。 さらに、初級・上級指導者のフォローアップ研修や上級検定講習会を開催し、指導者の質の確保を図る。 また、指導者資格者が全6～7日間コースの保護者向け講習会を年1回開催する。 【積算】講師等謝礼 134 旅費 152 需用費 39 研修負担金 116	子どもを育てるスキルを普及させることで、児童虐待の予防のみならず、市全体の子育て力の向上に寄与することができる。 【実施場所】保健センター 保育所及び幼稚園
			【総合戦略】 発達支援・養育支援事業	4,668 国庫支出金 1,164 県支出金 582 一般財源 2,922	臨床心理士の配置により、発達に課題のある児に発達検査等を行い、児に合った支援につなげる。 【積算】賃金 3,193 旅費 10 需用費 10 委託料 1,455	発達検査等で児の特性を客観的に見える形にし、理解を深め、所属機関と連携して早期にかつ継続的な支援につなげることで、保護者の育児不安の軽減や子どもの育ちを促すことができる。 【実施場所】市内保育所・幼稚園・小学校
		新	【総合戦略】 子ども未来応援ネットワークによる連携ケア事業	3,909 県支出金 3,909	社会福祉士等が保育所や児童館等を巡回し、関係機関等と互いに情報共有し、子どもの実情に応じた支援につなげることににより支援が必要な子どもを把握する。 【積算】賃金 3,401 報酬 58 旅費 100 需用費 300 役務費 50	福祉・保健・教育機関等で連携した支援ネットワークを構築し、小学校入学前の早い段階から見守ることで、支援の必要な子どもを把握することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	母子福祉費		【総合戦略】 自立支援教育訓練給付金	170 国庫支出金 127 一般財源 43	指定の教育訓練等を受けた場合に，受講のために本人が支払った費用の60％を給付する。（上限200千円） 【対象】ひとり親家庭の親 【積算】対象者3人	ひとり親家庭の親が，安心してスムーズに仕事を始められるように，就職の準備に係る費用の負担を軽減することで，安定した就業へつなげ，自立の促進を図ることができる。
			【総合戦略】 高等職業訓練促進給付金	4,092 国庫支出金 3,069 一般財源 1,023	対象資格取得のため，養成機関に通う期間中（上限3年），市民税非課税世帯には月額10万円，課税世帯には月額7万5千円の給付金を支給する。 【対象】ひとり親家庭の親 【積算】対象者4人	ひとり親家庭の親が，希望する資格の取得を実現できるよう，資格取得期間中の経済的な不安を軽減することで，安定した就業へつなげ，自立の促進を図ることができる。
			【総合戦略】 高等職業訓練修了支援給付金	50 国庫支出金 37 一般財源 13	対象資格取得のため，養成機関で1年以上の過程を修了した者に対し，市民税非課税世帯には5万円，課税世帯には2万5千円の給付金を支給する。 【対象】ひとり親家庭の親 【積算】対象者1人	ひとり親家庭の親が，希望する資格の取得を実現できるよう，養成機関の入学に係る経済的な負担を軽減することで，安定した就業へつなげ，自立の促進を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	児童委託費 保育所費		【総合戦略】 住民票上第2子以降の 保育所保育料減免拡充事業 （笠岡市独自制度）	55,470 (歳入の減) 県支出金 12,060 一般財源 43,410	◎第2子以降の保育料をさらに減額 ○低所得世帯の保育料を減額 第2子・・・75% 859 （国制度に市独自で25%上乘せ） ○低所得世帯ではない同時入所 第2子・・・75% 6,889 （国制度に市独自で25%上乘せ） 低所得世帯ではない同時入所以外 第2子50% 17,612 ○第3子以降・・・無料 30,110	国の保育料減免制度に上乘せして減免すること で，子育て世帯の経済的負担の軽減を図るこ とができ，定住促進に加えて，希望する子ども の数が持てる環境の整備が期待できる。
	児童委託費		私立保育所広域保育実施事業	1,092 負担金 233 国庫支出金 411 県支出金 205 一般財源 243	笠岡市の保育を必要とする保護者が他市 町村の私立保育所を利用する場合，施設へ 委託費を支払う。 【積算】国が示す公定価格	保育所を利用できる地域を拡大することによ り，保護者の選択の幅を広げ，住民の利便性を 高めることが期待できる。
	児童措置費		地域型保育事業	40,580 国庫支出金 21,798 県支出金 10,078 一般財源 8,704	笠岡市の認可施設である事業所内保育所 に，入所児童の年齢等に応じて，給付費を 支払う。 【積算】国が示す公定価格 【対象】ひよこルーム（笠岡中央病院内） きのこのこ保育園 （きのこエスポアール病院内）	事業所内保育所を笠岡市の基準を満たす認可 施設とすることで，従業員の子どもだけでなく， 保育を必要とする地域の子どもの受入れが 可能となる。これによって，保育を必要とする 子どもの受け皿が増え，また，保護者の選択の 幅が広がり，より良い保育サービスの提供が期 待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	児童措置費		児童手当給付事業	609,180 国庫支出金 432,118 県支出金 96,400 一般財源 80,662	中学校修了（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育している者に，次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 一律15,000円 ○3歳～小学校修了まで ・第1子，第2子 10,000円 ・第3子以降 15,000円 ※18歳の誕生日後の最初の3月31日までの児童のうち，3番目以降をいう。 ○中学生 一律10,000円 ※所得制限以上 一律 5,000円	次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支援し，子育て家庭等の生活の安定を図る。
			【総合戦略】 認定こども園整備事業 （開設準備）	11,555 寄附金 1,700 繰入金 5,000 一般財源 4,855	（仮称）神島認定こども園開設準備 【積算】 記念品料 25 消耗品費 830 光熱水費 573 通信運搬費 4 警備保障委託料 50 パソコン通信等利用料 7 備品購入費 10,066	公立第1号となる認定こども園を開設するにあたり，十分な開設準備を行うことにより，利用者のより快適な施設環境の充実を図る。 【実施場所】 神島
	児童福祉施設整備費		【総合戦略】 認定こども園整備事業	285,800 市債 257,200 一般財源 28,600	神島保育所を移転し認定こども園として整備する。 【積算】 認定こども園建設工事費 ・建築工事費 137,700 ・電気設備工事費 34,079 ・機械設備工事費 33,165 ・外構工事費 75,896 水道工事等負担金 782 事務費 ・人件費 3,880 ・旅費 16 ・消耗品費 220 ・通信運搬費 62	老朽化した神島保育所を移転し，新たに認定こども園として整備することで，利用者の増加を見込み，安心安全に過ごせる施設環境の充実を図る。 【実施場所】 神島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	保健衛生 総務費		【総合戦略】 不育治療支援事業	100	不育で悩む夫婦に対し，治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2（限度額15万円/回） ・一対象者6回（90万円）まで	不育治療の経済的な負担を軽減し，安心して治療を受けることができる。
			【総合戦略】 一般不妊治療支援事業	918 寄附金 500 一般財源 418	不妊で悩む夫婦に対し，一般不妊治療（体外受精及び顕微授精を除く不妊治療）に係る治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2（限度額5万円/年度） ・一対象者3回（15万円）まで	一般不妊治療の経済的な負担を軽減し，安心して治療を受けることができる。
			【総合戦略】 特定不妊治療支援事業	3,000 繰入金 1,500 一般財源 1,500	不妊で悩む夫婦に対し，治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2（限度額15万円/回） ・一対象者6回（90万円）まで	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の経済的な負担を軽減し，安心して治療を受けることができる。
			【総合戦略】 島しょ部妊産婦等定期旅客 船交通費助成事業	29	島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保護者に対し，健康診査や予防接種時における往復の船賃（高速船を含む）を助成する。 ・一対象者24回まで	子育て世代への経済的負担の軽減を図り，島しょ部においても，安心して子どもを生み育てることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	保健衛生 総務費		未熟児養育医療事業	2,029 国庫支出金 1,010 県支出金 505 一般財源 514	入院養育を必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療費の給付を行う。 【積算】 扶助費 2,020 報償費 7 役務費 2	未熟児は，正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく，心身の障害を残すことも多いことから，生後速やかに必要な医療を行うことで，健康に成長することに寄与する。
			【総合戦略】 若い世代の子育て意識啓発事業	39 繰入金 39	市内の高校生を対象に小児科医による出前講座を開催し，将来自立し，子どもを産み育てることについて正しく理解するよう啓発する。 【対象】 市内高校生 【積算】 講師謝礼 29 事務費 10	将来，結婚し，子どもを産み育てるという意識を醸成する。
			はぐくみ笠岡事業	7,393 国庫支出金 709 県支出金 709 繰入金 193 一般財源 5,782	初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教室を開催し，発達，栄養，生活環境，疾病予防など出産や育児に関する相談や保健指導を行う。 【積算】 賃金 5,227 報償費 780 旅費 10 需用費 688 役務費 80 委託料 608	出産・育児の不安を解消し，母子への適切な支援を行い，健康の保持・増進を図ることができる。 【実施場所】 笠岡市保健センター 各家庭

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	保健衛生 総務費		【総合戦略】 産後ケア事業	1,215 国庫支出金 607 一般財源 608	出産後3か月以内の母子で，心身の不調や育児不安のある方の産後ケアにかかる費用の一部を助成する。 宿泊型ケア 1泊あたり20,000円 （上限は利用料の8割） デイサービス1日あたり20,000円 （上限は利用料の8割） 生活保護者は，費用の全額を助成	産後の心身の不調や育児不安等で支援が必要な母子に対して心身のケアや育児の支援を助産所等に委託することで，心身の回復や育児不安の解消，さらに児童虐待のハイリスク期間に重点を置いた予防を図る。 【実施場所】委託助産所等
			【総合戦略】 母子健康手帳アプリ運用事業	492 繰入金 490 一般財源 2	既存の母子健康手帳と併用でアプリを活用し，健診や予防接種記録をデータ化したり，子育て情報をタイムリーに得ることができる。 【積算】委託料 492	妊娠期や児の月齢に応じたタイムリーな情報を得ることで，子育て行事や支援施策の有効活用ができる。また，健診や予防接種の管理をデータ化することで生涯を通じた健康管理ができる。 【実施時期】平成31年2月～
			母子健診事業	28,954 繰入金 265 一般財源 28,689	妊婦一般健康診査，乳児一般健康診査の費用の一部を公費負担し，母体と胎児の健康管理と乳児の健やかな成長を促す。 また，乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し，子どもの健やかな成長・発達の確認と育児相談を行う。	妊産婦及び乳幼児の健康診査を直接又は医療機関に委託して実施し，安全な妊娠及び出産の確保と乳幼児の健康の保持増進を図ることができる。
		新	産婦健診事業	2,800 国庫支出金 1,400 一般財源 1,400	出産後2週間及び1か月の産婦健康診査2回分の費用を助成する。妊婦健康診査，乳児健康診査受診券に併せて，妊娠届出時に産婦健康診査受診券（1枚5000円）2枚を追加する。 【積算】委託料 2,800	産後2週間，産後1か月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することで，母体の身体的機能の回復，授乳状況及び精神状態の把握等を実施し，産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	保健衛生 総務費		原子力事故に係る健康診査 費助成事業	6 繰入金 6	原子力事故を原因として避難してきた19 歳未満の者を対象に年1回延べ5年間の血液 検査に係る費用の助成を行う。 【対象】避難者台帳に記載されている 19歳未満で避難開始日から 5年の間にある者	健康診査の公費負担の対象になっていない人 にも血液検査を受診してもらい，健康不安の解 消や早期治療に役立ててもらおう。
			【総合戦略】 子育て世代包括支援セン ター（笠岡市版ネウボラ） 事業	9,020 国庫支出金 2,925 県支出金 2,925 寄附金 200 一般財源 2,970	妊娠期から子育て期にわたり，切れ目の ない支援をよりきめ細やかに提供する。 【積算】人件費 8,575 報償費 31 需用費 172 機器借上料 242	関係機関との連携を密に取り，必要な方へ支 援計画を立てながら，よりきめ細やかで継続し た支援ができる。 【実施場所】子育て支援課内
	予防費		子ども予防接種事業	67,010 寄附金 200 一般財源 66,810	予防接種法によって対象疾病，対象者及 び接種期間などが定められた定期予防接種 を，医療機関に委託し実施する。	疾病の感染を防ぐことにより，乳幼児等が健 やかに育ち，安心して子育てを行うことができ る。 また，罹患した場合の重症化を防ぐことによ る医療費抑制が期待できる。
			【総合戦略】 風しん予防接種事業	170	先天性風しん症候群の予防を目的とし て，定期予防接種として接種できなかった 世代で妊娠を希望する者のうち抗体価が充 分でない者に対して，接種費用の一部を助 成する。 ・風しんワクチン 上限6,000円 ・麻しん風しん混合ワクチン 上限10,000円	妊婦の風しんの罹患を防ぐことにより，生ま れてくる赤ちゃんが健やかに育ち，安心して子 育てを行うことができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	予防費		【総合戦略】 おたふくかぜ予防接種事業	780	1歳から6歳までの幼児を対象としてワクチン接種することにより，幼児期の重症化を予防することができるため，任意接種費用の一部を助成する。 ・1人1回3,000円の助成	おたふくかぜの感染を防ぐことにより，乳幼児等が健やかに育ち，安心して子育てを行うことができる。 また，罹患した場合の重症化を防ぐことによる医療費抑制が期待できる。
	事務局費 幼稚園費		【総合戦略】 幼稚園一時預かり保育事業	6,299 繰入金 195 諸収入 330 一般財源 5,774	幼稚園の教育時間外において，やむを得ない理由で一時的に家庭での保育が困難となった場合に，幼児が在籍する園で保育を行う。 【保育時間】教育時間終了から17時までの間で保護者が希望する時間（休園日，長期休業日を除く） 【利用料】園児1名につき1回400円 【利用限度】園児1名につき年55回 【積算】臨時職員賃金 5,387 社会保険料 857 消耗品費 55	安心して子育てができる環境の整備を図ることができる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】富岡幼・横江幼・大井幼・笠岡幼・尾坂幼
	幼稚園費		幼稚園施設営繕事業	8,537 諸収入 2,311 一般財源 6,226	幼稚園の施設について，修繕・改修を実施する。 主な改修事業：フェンス等修繕 【積算】修繕料 1,710 工事請負費 6,827	修繕・改修により，快適な園生活の向上が図られる。 【実施場所】市内幼稚園

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
子ども・子育て環境の整備	幼稚園費		幼稚園図書・備品購入事業	2,303	幼稚園の図書及び備品の購入を行う。 【積算】図書購入費1,100 備品購入費1,203	幼稚園の図書・教材備品の充実を図ることに より，豊かな心の醸成につながる。 【実施場所】市内幼稚園
			【総合戦略】 園務用パソコン更新事業	376	幼稚園の教職員に1人1台ずつ整備してい るパソコンの年次的な更新を行う。 【積算】4台 376	教職員の園務事務作業の効率化を図られる。 【実施場所】市内幼稚園
			【総合戦略】 幼稚園保育料住民票上第3 子以降無償化事業 (笠岡市独自制度) (H30からの拡充事業)	874 (歳入の減)	保護者と生計を一にする住民票上第3子 以降の園児について，多子計算の算定対象 となる年齢制限を廃止し，幼稚園保育料を 無償とする。 【影響額】第3子以降分 874	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り，定住 促進につながる「希望する子どもの数を持て る」環境整備ができる。
学校教育の充実	事務局費	新	一貫教育推進事業	6,750 繰入金 5,425 一般財源 1,325	一貫教育推進室専任の嘱託職員を2名配 置し，小中一貫教育の研究実践事業を行 う。 【積算】社会保険料 874 賃金 5,494 講師謝礼 223 費用弁償 149 需用費 10	組織・体制を構築し，研究推進校での実践を 充実・普及させることによって，義務教育9年間 の系統性・連続性を重視した「小中一貫教育」 が実施できる教育環境を整備することができ る。 【実施場所】市内小中学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	事務局費 学校管理費		【総合戦略】 教員業務アシスタント配置 事業	26,405 繰入金 7,000 一般財源 19,405	教員が抱える事務作業等の負担を軽減するため，教員業務アシスタントを10名配置する。 【業務内容】プリント印刷，PTA等の会計処理，掲示物等の作成，環境美化，郵便物等の収受，給食準備等 【積算】一般職給 5,768 共済組合負担金 1,287 臨時職員賃金 16,650 社会保険料 2,700	教員の事務作業等の負担を軽減することにより，子どもたちに向き合う時間を確保するなど，本来の業務に専念することで学校現場の教育体制の充実を図ることができる。 【実施予定場所】今井小・金浦小・大井小・吉田小・大島小・城見小・北川小・神内小・金浦中・新吉中
			教育活動支援事業	34,251 繰入金 7,000 一般財源 27,251	幼稚園及び小・中学校に非常勤支援員を配置し，発達障がい等により生活や学習の面で個別の教育的支援を必要としている幼児及び児童生徒への支援を行う。 【積算】支援員賃金 (小) 22,157 (中) 7,619 (幼) 4,475	学習及び生活の規律が確立できていないなどの支援を必要とする児童生徒等に適切な学習環境を提供する。 【実施場所】市内幼・小・中学校（園）
			豊かな心を育む総合推進事業	2,775	幼稚園及び小・中学校が創意工夫を生かして，多様な体験活動を取り入れた特色ある教育活動を円滑に実施するため，外部講師の招へいや教材購入等を行う。 【積算】講師等謝礼 448 消耗品等 2,305 通信運搬費 22	特色ある学校経営や地域の人材活用を進めることにより，幼児児童生徒の情操性を育み，心豊かな人間形成を図る。 【実施場所】市内幼・小・中学校（園）

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		いじめ・不登校対策総合推進事業	14, 293	カウンセラーやいじめ対策支援員が児童生徒・教職員・保護者などの相談等に対応する。また，不登校の状況に応じて，不登校支援員を配置し，児童生徒の支援を行う。 【積算】社会保険料 49 支援員等謝礼 13, 943 カウンセラー旅費 301	いじめの早期発見・早期対応，不登校児童生徒への登校支援，関係機関との連携を強化することにより，児童生徒の問題行動や不登校の解消を目指す。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 英語教育推進モデル事業	3, 710 繰入金 3, 000 一般財源 710	平成32年度から全面実施される小学校外国語教科化にむけて，モデル校において実践研究したことを市内に発信する。 平成27年度に，神島外小・中学校及び島しょ部小中学校において，児童生徒用タブレットPC，英語教育ソフトウェア，システム等，主にハード面を整備した。 ・ハードウェア，ソフトウェア，システム整備に係るリース料 (リース期間5年総額 17, 379) 平成31年度の主な取組は，小中一貫教育推進に向け笠岡市版カリキュラムの作成と，教員の指導力向上，児童生徒の英語力向上である。研究者より先進的な取組や国の方針等をご指導いただき，さらに充実した取組にしていく。 【積算】講師等謝礼 150 旅費 84 リース料 3, 476	モデル校（神島外小学校及び六島小学校）等において先導的な英語教育を実践することにより，児童生徒の語学力・コミュニケーション能力等の向上に寄与することができる。 また，これらの取組や成果を笠岡市小中学校全体に広げるとともに，笠岡市英語教育推進委員会で，笠岡市の英語教育の在り方を研究し，実践に向けて研修を重ねることにより，小学校外国語教科化に備える。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 中学校学力向上に向けた検定チャレンジ	2, 000 繰入金 2, 000	英語検定，漢字検定，数学検定の受験をした中学生に，各検定年間1回の受験料を補助する。 【積算】補助金 2, 000	英語検定，漢字検定，数学検定を受験する機会を提供することにより，目標を立てて取り組むとともに学習への意欲を持つことができる。 【実施場所】市内中学校ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	学校管理費 教育振興費		学校図書・備品購入事業	20,832	小学校，中学校の図書及び備品の購入を行う。 【積算】 （小）図書購入費4,972 備品購入費7,572 （中）図書購入費3,189 備品購入費5,099	学校の図書・教材備品の充実を図ることにより，学習活動への意欲を持たせることができ，学力向上につながる。 【実施場所】市内小・中学校
	学校管理費		学校施設営繕事業	43,100	小学校，中学校の施設について，修繕・改修を実施する。 主な改修事業：トイレの洋式化，フェンス改修 【積算】 （小）修繕料11,000 工事請負費17,750 （中）修繕料 5,000 工事請負費 9,350	修繕・改修により，快適な学校生活の向上が図られる。 【実施場所】市内小・中学校
			通学バス運行業務事業	7,989	学校の統廃合により，長距離通学となる児童の利便性と安全を確保するため，通学バスを運行する。 【積算】委託料 6,144 委託料 1,845（臨時便）	長距離通学となる児童の送迎を行うことにより，通学の利便性と安全な登下校が確保できる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
			大島小学校校舎整備事業	7,170	大島小学校の児童数の増加に伴い，クラス数が増加するため，仮設教室を整備することにより教室不足の解消を図る。 【積算】借上料 7,170	教室不足を解消することで，適切な教育環境の整備を図ることができる。 【実施時期】1期：平成30年6月～平成35年3月 2期：平成31年9月～平成35年3月（長期継続契約） 【実施場所】大島小学校 2教室

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 小・中学校教育用テレビ整備事業	434	小中学校全普通教室へ，50インチ程度のテレビを年次的に整備する。 【積算】 (小) 5台 434	これまでに整備したICT機器と組み合わせてテレビを活用することによって，一層の授業改善を図り，より分かりやすい授業が実施でき，児童の学力向上につながる。 【実施場所】北川小
			【総合戦略】 校務用パソコン更新事業	9,440	小・中学校の教職員に1人1台ずつ整備しているパソコンの年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 63台 5,358 (中) 48台 4,082	教職員の校務事務作業の効率化が図られる。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 I C T機器（プロジェクタ）更新事業	1,114	小・中学校の普通教室に配置しているプロジェクタの年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 13台 806 (中) 5台 308	ICT機器を活用した授業を行うことにより授業力の向上が見込まれ，より分かりやすい授業が実施でき，児童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 I C T機器（実物投影機）更新事業	1,410	小・中学校の普通教室に配置している実物投影機の年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 20台 940 (中) 10台 470	ICT機器を活用した授業を行うことにより授業力の向上が見込まれ，より分かりやすい授業が実施でき，児童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】市内小・中学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 かさおかホリデーチャレン ジ学習支援事業	2,305 県支出金 1,536 一般財源 769	全小学校区において，公民館等を利用し，児童の補充的な学習を行う家庭学習サポートの場を土曜日等の休日や夏季休業日に提供する。 【積算】指導者への謝礼 2,094 旅費 35 事務用品 176	参加した児童の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」に寄与できる。 また，習得できたことをきっかけに学習意欲が高まり，学校の授業に対してより積極的に臨むようになることも期待できる。 【実施時期】土曜日等の休日や夏季休業日 【実施場所】小学校区各公民館等
			【総合戦略】 放課後学習サポート事業	1,483 県支出金 1,454 一般財源 29	放課後に補充学習（国語・算数（数学）を中心として）を行う。 小学生及び中学生に，各学校の実態に応じて週1回以上，各1時間程度または，夏季休業中に実施する。 【積算】指導者への謝礼 （小）998 （中）456 旅費 29	子どもの理解・習得に合わせて，放課後に補充的な学習を実施することで学習内容の確実な定着が図られ，児童・生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】市内小・中学校希望校
			【総合戦略】 小学校理科観察実験アシスタント配置事業	3,117 国庫支出金 1,039 一般財源 2,078	主として小学校5・6年生の理科の授業に対して，観察実験アシスタントを3人配置し，学力向上を図る。 【積算】社会保険料 12 支援員への謝礼 3,105	理科の授業における観察・実験活動の充実を図り，理科好きの児童を増やし，児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力をいっそう高めることに寄与できる。 【実施時期】平成31年5月～平成32年3月 【実施場所】笠岡小・中央小・金浦小・大井小 城見小・大島小・吉田小・神内小 北川小
			【総合戦略】 J F Aこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業	484 繰入金 400 一般財源 84	小学校5年生を対象に，アスリート1名を「夢先生」として派遣し，「夢」をもつことをテーマにゲームやトークを行う。 【積算】委託料 484	「夢先生」の体験談を聞いたり，一緒にゲームを体験したりすることで，「夢」をもってあきらめずに努力する心や，仲間を大切にすることを養うことができる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】今井小・大井小・笠岡小

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 外国語指導助手配置事業	44,145 繰入金 10,000 諸収入 1,980 一般財源 32,165	外国語指導助手を小・中学校に9人配置し，生きた英語に触れる。 【積算】（小）24,525 （中）19,620	小学校における外国語活動・外国語科，中学校における英語の授業の円滑な推進や一層の充実，生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。 【実施場所】市内小・中学校
			デジタル教材活用事業	2,281	フラッシュ型教材を導入した全小学校において，より有効に活用するため，全教員に対して研修を実施する。 【積算】 フラッシュ型教材リース料 2,281 【契約】 （株）ナガヤス NECキャピタルソリューション（株） 中国支店	児童生徒の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」等のために有用なデジタル教材を，教員が日常的に工夫しながら活用し，わかりやすい授業が展開できるため，児童生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小学校
			指導者用デジタル教科書整備事業	3,933	全小学校において，国語，社会，算数，理科の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を活用する。 ※国語・算数は全学年 社会は3年生以上，理科は3年生以上 全中学校において，国語，数学，理科，社会，英語の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を整備する。 【積算】（小）869 （中）3,064 【契約】 （株）ラインズオカヤマ備前支店 NECキャピタルソリューション（株） 中国支店	教員が，ICT環境を日常的に工夫しながら活用することで，よりわかりやすい授業が展開できるようになり，児童生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小・中学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 校務支援システム活用事業	9,918	平成29年度までに市内小・中学校に構築したシステムを効率的に活用するための研修やシステムの保守・点検を行う。 ・校務支援システム活用に係るリース料 【積算】（小）6,838 （中）3,080 【契約】 東芝ソリューション（株）中国支社 IBJL東芝リース（株）	教員の負担軽減を図ることにより，児童生徒と向き合う時間・本質的な業務にかける時間を確保し，教育活動の質の向上や学力向上につなげる。 【実施場所】市内小・中学校
			小・中学校コンピュータ室等活用事業	5,116	市内小・中学校をイントラネットで結んだ教育ネットワークを利用し，小・中学校のコンピュータ室，特別教室，全普通教室に整備されたコンピュータ，ソフトウェア，その他周辺機器を活用する。 ・コンピュータ室等活用に係るリース料 【積算】（小）3,274 （中）1,842 【契約】 東芝ソリューション（株）中国支社 IBJL東芝リース（株）	ICT機器を活用した授業により，児童生徒の学力向上を図る。 また，発達段階に応じて，メディアや情報の特性を教え，有効に利用・活用できる能力を育てる。 【実施場所】市内小・中学校
		新	【総合戦略】 新学習指導要領に対応した小・中学校 I C T 環境整備事業	37,297 繰入金 19,000 一般財源 18,297	市内小・中学校において新学習指導要領に対応した授業を実施するために，学習者用PC（キーボード付タブレット型40台セット※ただし全学年40人以下の学校は最大人数の学年に合わせた台数 →3クラスあたり1セット），授業支援システム，無線LAN環境等を整備する。 【積算】（小）23,870 （中）13,427	新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業を日常的に行い，児童生徒の学力向上を図ることができる。 また，メディアや情報を有効に活用させながら，児童生徒の情報活用能力の育成を図ることができる。 【実施場所】市内小・中学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 特別支援学級における児童 生徒用タブレット型コン ピュータ整備事業	4,587 繰入金 2,250 諸収入 267 一般財源 2,070	市内小・中学校の特別支援学級等に児童 生徒用タブレット型コンピュータを整備 し，個に応じた学習に活用する。 【積算】（小）3,014 （中）1,573 【契約】（株）ナガヤス NECキャピタルソリューション 中国支店	タブレット型コンピュータを活用すること により，個に応じた課題に取り組んだり，書く困 難さを感じる児童生徒をサポートしたりするこ とで，学習に対する意欲向上や学力向上に寄与 することができる。 【実施場所】市内小・中学校の特別支援学級等
			【総合戦略】 I C T 支援員配置事業	39,895 繰入金 20,000 諸収入 1,637 一般財源 18,258	市内小・中学校へ，授業等で使用する ICT機器の活用支援を行うICT支援員を週1 回定期的に派遣するとともに，状況に応じ て臨機応変に教育委員会事務局や各校へ訪 問できる人員を配置し，「授業における ICT支援」「校務におけるICT支援」を行 う。 【積算】（小）25,533 （中）14,362	ICT機器操作等にかかる負担が軽減され，教員 はより本質的な授業準備に時間を割くことが でき，より「分かる授業」「魅力的な授業」が実 現・充実されるため，学力向上や学校経営の改 善に寄与する。 【実施場所】市内小・中学校
	学校建設費	新	トイレ改修事業	11,000 市債 11,000	老朽化したトイレの全面改修を行う。 【積算】工事費 11,000	児童の学習・生活の場である学校施設の教育 改善を図るとともに，災害時における避難所と しての機能強化を図ることができる。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】中央小屋内運動場トイレ
	学校管理費	新	学力向上に向けた中学校市 費非常勤講師配置事業	12,465 繰入金 9,500 一般財源 2,965	英語，数学の授業において，習熟度別少 人数指導及び放課後の補充学習を行うた め，4名の市費非常勤職員を配置する。 【積算】臨時職員賃金 10,755 社会保険料 1,710	一人一人の生徒の実態に応じたよりきめ細や かな指導が可能になり，学力に合わせた対応が でき，ひいては市内中学校の学力向上に資する ことができる。 【実施場所】笠岡東中，笠岡西中

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	学校管理費	新	教員住宅解体事業	11,500 市債 10,300 一般財源 1,200	老朽化し使用していない北木中学校教員住宅を解体する。 【積算】工事請負費11,500	利用のない教員住宅を解体撤去することで将来的な維持修繕費の削減が図られる。 【実施場所】北木島
	教育振興費		「井戸平左衛門賞」事業	107 繰入金 100 一般財源 7	中学校2年生を対象に，勉強や部活動等に精進したり，リーダーシップを発揮したりするなど他の模範となる者を表彰する。 【積算】報償費 107	表彰する本人に自覚とやる気をもたらしとともに，他の中学生にとっての目標とすべきモデルとして示すことができる。 【実施場所】市内中学校
	学校給食施設費		学校給食センター整備運営PFI事業	265,517 諸収入 7,166 一般財源 258,351	学校給食センターの整備運営をPFIの手法により行う。 【PFIの事業形態】サービス購入型 【PFIの方式】BT0（建設-所有権移転-運営） 【積算】「笠岡市学校給食センター整備運営事業に係る事業契約」（平成28年8月締結）に基づいた平成31年度分事業費 委託料（サービス対価C） 234,437 公有財産購入費（サービス対価A2）31,080 【契約相手方】（株）笠岡給食PFIサービス	学校給食事業に係る施設整備及び運営について民間の資金，経営能力，技術能力を活用することにより，安価で良質なサービスの提供や財政支出の平準化を図ることができる。 【委託期間】平成28年9月～平成45年3月 【実施場所】笠岡市学校給食センター

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
学校教育の充実	学校給食 施設費	新	給食管理システム整備事業	1,463	学校給食の献立について，アレルギー対応のチェック，栄養価計算，単価計算等を行う給食管理システムを導入する。 【積算】委託料 379 備品購入費 1,084	学校給食の献立の作成，給食単価の管理，食材の発注及び食数の管理等について，安全性と効率化を図るため，給食管理システムのを導入を図る。 【効果】 ・食材のアレルギー対応について，人とシステムでのダブルチェックを行うことにより，ヒューマンエラーを排除し，安全性が向上する。 ・最新のデータに基づき，栄養管理が行える。 ・過去のデータや他の参考となる献立データを使用することにより，効率的な献立作成が行える。 ・支出（食材費）の計算が簡易に行えるため，収入（給食費）との調整が容易になる。 ・食材の発注量が効率的に計算できる。 【実施場所】 笠岡市学校給食センター
生涯学習の推進	社会教育 総務費	新	貫読講堂劣化調査業務	4,685 市債 4,200 一般財源 485	貫読講堂の内外壁，屋根，床等全体の劣化状況を把握するための調査を実施する。 【積算】委託料 4,560 事務費 125	本施設は昭和17年築の建築物であり，老朽化による劣化が激しいことが想定され，近年突発的な修繕が生じている。本施設の劣化調査を実施することで，劣化状況を把握し早急に対応するとともに今後計画的に長寿命化を図り，施設利用者の安全・安心を確保する。 【実施時期】平成31年4月～7月
			放課後子ども教室	1,832 県支出金 1,220 一般財源 612	小学生等を対象として，安全・安心な子どもたちの活動拠点10か所を設け，地域の参画を得て子どもたちとともに勉強，スポーツや文化活動の取組を推進する。 【積算】旅費 6 需用費 38 役務費 3 委託料 1,785	小学生の安心・安全な居場所が確保され，地域の協力による子どもの健全育成を図ることができる。 【活動拠点】 笠岡東公民館・笠岡公民館・陶山公民館 大井公民館・大島公民館・神島外公民館 北木西公民館・市民活動支援センター 認定NPO法人ハーモニーネット未来 番町地区コミュニティハウス 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
生涯学習の推進	社会教育 総務費		地域学校協働本部事業	2,236 県支出金 1,380 一般財源 856	市内11地区の小・中学校で，地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。 【積算】 旅費 17 需用費 7 役務費 4 委託料 2,208	地域と学校が連携して子どもたちを育てる気運をさらに高め，その力を学校で活かすことで地域の教育力の向上を図ることができる。 【実施校】 小学校14校 中学校 5校 【実施期間】 平成31年4月～平成32年3月
	公民館費	拡充	地区公民館運営体制の充実	35,940	地区公民館主事の勤務時間を見直し，それに伴い報酬の額を変更する。 【積算】 〈主事〉 1日4時間週20時間勤務 月額 82,000円 7館 6,888 1日6時間週30時間勤務 月額117,000円 13館 18,252 〈館長〉 月額 45,000円 20館 10,800	地区公民館の運営体制を充実することにより，地域のコミュニティーの核として，いつでも立ち寄り，集える公民館とすることができる。 また，地域住民の要望や課題に，より一層取り組むことができる。
			地区公民館施設整備事業	17,156 市債 15,900 一般財源 1,256	地区公民館の集会室空調改修，外壁改修，トイレ改修及び掲示板設置工事を行う。 【積算】 地区公民館施設整備工事 16,735 事務費 421	老朽化した施設の改修（集会室空調，雨漏り，外壁）を行うとともに，トイレを利用しやすいものへ改修（男女別化，洋式化，バリアフリー化）することにより，利用者がより安全に快適に利用することができ，高齢者にも利用しやすい施設とすることができる。 また，台風で倒壊した掲示板を設置することにより，広く地域住民へ情報提供をすることができる。 【実施時期】 平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】 集会室空調改修（金浦） 雨漏り改修（飛島） 外壁改修（吉田，北木西） トイレ改修（城見） 掲示板設置（神島外）

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
生涯学習の推進	図書館費	新	図書館システム更新及び データ保守委託事業	9,547	図書館システムを更新する。併せて，蔵書名等の図書管理用データの形式を更新する。（現行のデータ形式のものが販売終了となるため） また，データ形式更新後に購入する新刊のデータから保守契約を行う。 【積算】 図書館システム更新 8,460 （一部準備金及びリース1年目料金） 抽出MARC保守委託料 1,087	図書館システムの更新によりホームページやOPAC（オンライン蔵書目録）がユニバーサルデザイン（JIS適合）となることや，本の表紙が表示されることなど，様々な機能が追加されるため，利用者にとって飛躍的に利便性が向上する。 また，データ形式更新後に購入する新刊のデータから保守契約を行うことによって，データの追加・修正等（受賞情報等）が可能になり，利用者にとって図書の検索が容易になる。 【実施時期】平成31年12月1日～平成32年3月31日
	スポーツの振興	保健体育総務費	新	宝くじスポーツフェア事業	295	一般財団法人 自治総合センターの宝くじスポーツフェア事業として，ママさんバレーの教室を開催する。 【積算】 報償費 100 需用費 150 役務費 45
	体育施設費	新	施設予約管理システム導入委託料	4,823	インターネットによる施設予約を快適に行えるよう，独自のシステムの導入を行う。	施設の使用状況の確認や予約がしやすくなることで，施設利用者の利便性が向上し，施設利用者の増加が期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
歴史の承継・文化の振興・ カブトガニの保護と活用	社会教育 総務費		津雲貝塚調査事業	2,660 国庫支出金 1,330 一般財源 1,330	平成26年度から6か年にわたり実施する事業で、国史跡「津雲貝塚」の概要を確認するための分析調査，整理，報告書作成を行う。 【積算】 報償費 267 旅費 90 需用費 1,241 役務費 96 委託料 966	調査事業で得られた基礎データにより，今後の津雲貝塚の保存・管理の方向を明確化することができる。さらに，今後の整備・活用を行う上で，調査成果を生かして市民文化の向上に役立てることができる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
			【総合戦略】 笠岡ふるさと再発見事業 ～笠岡へもっと愛着を持ち 隊 新たなる旅立ち～	652 繰入金 200 一般財源 452	市内の小学生と保護者を対象に，文化財に指定された建物・史跡などの文化遺産や名所を巡り，巡った場所のレポートを作成してもらいイベントを開催する。優れたレポートには表彰及び，展示による発表を行う。 【積算】 報償費 30 需用費 622	子どもたちに市内の文化遺産を学び訪れる機会を提供し，郷土の魅力を再発見して愛着を持ってもらうことで，笠岡へずっと住み続けたいという意識の醸成を図ることができる。 【実施時期】平成31年7月～10月 【実施場所】市内全域
		新	木山捷平生家維持管理事業	1,661 繰入金 1,270 一般財源 391	管理上必要な維持補修工事等を実施するとともに，建物と庭の管理，清掃等を行う。 【積算】 需用費 40 役務費 77 委託料 348 工事請負費 1,196	笠岡市に残る著名な先人の生家としては唯一とも言える木山捷平生家を保存・管理し，その業績を顕彰するとともに，笠岡市の文化の振興を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
歴史の承継・文化の振興・ カブトガニの保護と活用	社会教育 総務費		文化財保護事業補助金	500	国指定，国登録，県指定，市指定文化財を適切に保護・継承するための事業を対象として補助金を交付する。 補助金の率は，保護事業経費の総額から，国，県及びその他の団体から交付された補助金の額を除いた額の2分の1以内の額とし，500万円を限度とする。 （ただし，国及び県の補助を受け事業を実施する場合は，その限度を超えて補助することができる。）	文化財所有者・保存団体が実施する保護事業を支援，促進することにより，笠岡市内の文化財を適切に保存し後世に伝える。
	市民会館費		市民会館施設長寿命化事業	65,134 市債 65,100 一般財源 34	管理棟2階3階トイレの洋式化・バリアフリー化工事を行う。 非常用蓄電池設備とエレベーターが老朽化しているため改修工事を行う。 来年度空調設備更新を予定しており，今年度は実施設計を行う。 【積算】管理棟トイレ改修 22,800 非常用蓄電池設備改修 6,300 管理棟エレベーター改修 33,000 空調更新実施設計 3,034	トイレの改修（洋式化，バリアフリー化）を行うことにより，利用者が安全に快適に利用することができる。 また，老朽化した非常用蓄電池設備とエレベーターを更新することにより安心して利用しやすい設備とすることができる。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月
	カブトガニ 博物館費		カブトガニ博物館施設改修事業	9,035 国庫補助金 2,266 繰入金 2,701 市債 3,300 一般財源 768	①恐竜公園内に設置している7種8体の恐竜を年次的に修繕・再塗装する。 恐竜修繕及び再塗装修繕（1体） 1,610 ②恐竜公園の芝生を一部張り替え，環境整備を図る。 芝生整備工事 627 ③園内にあるトイレの洋式化を行い，快適性とイメージアップを図る。 屋外便所改修工事 6,798	恐竜公園の恐竜模型の修繕・管理や，芝生の整備園内のトイレ洋式化を実施することにより，訪れる人が快適に過ごせる知的空間を提供し，地域の中核博物館として，さらなる魅力アップを図ることができる。 【実施時期】①平成31年10月～平成31年11月 ②平成31年4月～平成31年5月 ③平成31年10月～平成31年12月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
歴史の承継・文化の振興 カブトガニの保護と活用	カブトガニ 博物館費	新	カブトガニ博物館30周年記念事業	4,446 繰入金 3,090 一般財源 1,356	開館30周年を記念して展覧会（特別展示・特別陳列）をより充実した内容で実施する。 また，親しみが持てる事業を開催し，カブトガニに対する理解を深めてもらう。 ①入館者200万人記念 41 ②ミュージアムコンサート 100 ③特別展示「笠岡淡水のいきもの」展 628 ④タッチングプール 1,461 ⑤特別陳列「造られたいきもの～魅惑の世界～」展 1,627 ⑥カブトガニDVD製作 589 近隣の小・中学校に配布予定	魅力的な事業を実施することにより，来館者の増に繋げていく。 【実施時期】 ①平成31年4月下旬～5月初旬 ②平成31年4月～5月，10月～11月 ③平成31年7月20日～8月31日 ④平成31年8月1日～8月31日 ⑤平成32年2月1日～4月5日 ⑥平成32年3月
	竹喬美術館 費		竹喬美術館展覧会事業	17,963 使用料 5,970 繰入金 2,000 諸収入 7,961 一般財源 2,032	①特別陳列 「比庵さんが目指した万葉の世界」 538 ②特別展 「生誕130年記念 小野竹喬のすべて」 11,600 ③特別陳列 「女を描く ー美醜を超えてー」 545 ④特別展 「近代花鳥画の名手 菊池芳文」 4,881 ⑤特別陳列 「京都の日本画 ー大正時代を中心にしてー」 399	竹喬芸術を顕彰するために実施する生誕130年記念展の開催により，全国より竹喬ファンが笠岡を訪れる。また館蔵品と寄託品をさまざまな視点で紹介する特別陳列により，新たな美術ファンを発掘でき，入館者増が期待される。 【実施期間】①平成31年4月27日～6月30日 ②平成31年7月6日～11月24日 ③平成31年11月30日～1月19日 ④平成32年1月25日～3月15日 ⑤平成32年3月20日～3月31日

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実	老人福祉費	新	介護サービス評価・向上支援事業	610	通所サービス事業所のうち，利用者が在宅生活を維持するために必要な取り組みを積極的に実施している事業所に対して，奨励金を付与する。 【積算】 報償費 600 （1事業所につき10万円×6事業所） 消耗品費 9 通信運搬費 1 【対象機関】 通所介護事業所 地域密着型通所介護事業所 通所リハビリテーション事業所	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても，住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
健康づくり	保健衛生 総務費		骨髄・末梢血幹細胞ドナー支援事業	195 県支出金 97 一般財源 98	骨髄ドナー登録者が，骨髄等の提供時に入院及び通院した場合にドナー本人及びドナーを雇用する事業所へ助成を行う。	骨髄ドナーの経済的負担を軽減するとともに，ドナーを雇用する事業所の理解を得ることで，ドナーが骨髄等を提供しやすい環境を確保する。
			健康教育・健康相談事業	1,040 県支出金 674 一般財源 366	健康づくりの基本である「食」に関する事業を笠岡市栄養改善協議会に委託して実施する。	子どもから高齢者までを対象として実施することで，幅広い世代への食に関する正しい知識の普及と意識の高揚につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
健康づくり	保健衛生 総務費		がん検診事業	56,130 国庫支出金 156 県支出金 1,938 諸収入 4,000 一般財源 50,036	がん等の各種検診を集団及び個別検診で実施する。大腸がん，乳がん，子宮頸部がん検診については，節目年齢の方に無料クーポンや健康手帳を配付する。 【検診項目及び対象】 子宮頸部がん：20歳以上 乳がん（視触診＋超音波）：30歳以上 乳がん（視触診＋乳房X線）：40歳以上 胃がん，大腸がん，肺がん：40歳以上 前立腺がん：50歳以上 肝炎：40歳以上 成人歯科：40歳以上	検診を受診することで，疾病の早期発見，早期治療につなげ，健康増進・医療費抑制を図る。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて，受診率の向上を図る。
			訪問指導事業	60 県支出金 34 一般財源 26	各種検診の結果を受けて個別指導を行うため，家庭訪問を実施する。	個別に訪問指導を行うことで，疾病の早期発見・早期治療，また重症化予防につなげる。
			後期高齢者健診事業	11,540 諸収入 8,919 一般財源 2,621	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。	高齢者の健康診査を実施することにより病気の早期発見に努める。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて，受診率の向上を図り，医療費の抑制につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
健康づくり	保健衛生 総務費		自殺対策事業	320 県支出金 160 一般財源 160	愛育委員及び民生委員を対象に，気分障害（うつ病を含む）に対する知識や支援方法について研修会を実施するとともに，過去の受講者にはフォローアップ研修会を実施し知識の定着を図る。また，「健康まつりinかさおか」において，参加者に自殺予防の啓発を行う。	自殺の現状や対策への理解を含め，地域での見守りや声かけを進め，心の健康づくりへの意識を高める。
			健康づくり事業	1,760	笠岡市健康づくり計画（第2期計画）において「食の見直し」と「今より歩く」をポイントとして健康寿命の延伸を図る取組を実施するとともに，「健康まつりinかさおか」を開催する。	日常的にウォーキングに取り組む仕組みづくりを行い運動習慣の定着化を図るとともに，「健康まつりinかさおか」において市民の健康づくりへの意識の高揚を図る。
			健康づくり活動企業推進事業	80	協会けんぽ岡山支部と協働して，経営者が従業員への健康づくり活動を行う企業や健康宣言をする企業に対して，表彰を行い，健康経営に取り組む企業の拡大を図る。 【積算】 報償費 22 旅費 4 需用費 49 役務費 5	市内の企業が，健康づくりの実践に取り組むことにより，働く世代の生活習慣病の発症及び重症化を予防する。 また，企業の健康づくりの環境整備を通じて，健康状態を改善することで，労働生産性を高めることができ，人材不足が解消できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
健康づくり	予防費	拡充	成人予防接種事業	37,830	高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。（H31～風しんワクチン拡充） 【予防接種の種類及び対象】 インフルエンザ（定期） 65歳以上の者 肺炎球菌ワクチン（定期） 65歳の者 肺炎球菌ワクチン（任意） 75歳以上の者 風しんワクチン（定期：H31年度～H33） 1962年（昭和37年）4月2日から1979年（昭和54年）4月1日までの間に生まれた男性	高齢者のインフルエンザ，肺炎及び風しんの発症や重症化予防のために実施することにより，健康の維持を図る。
	保健 センター費		保健センター運営事業	16,745	指定管理者制度を導入し，保健センターの管理運営を委託する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	施設の実態に即した適切で効果的な管理運営を行うことで健康づくりの推進を図る。
医療・救急体制の整備	保健衛生 総務費		在宅当番医制事業	2,821	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し，午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。 【相手先】笠岡医師会，笠岡・小田歯科医師会	休日の救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
医療・救急体制の整備	保健衛生 総務費		井笠圏域二次救急医療体制 整備事業	1,106 諸収入 786 一般財源 320	入院などを必要とする重症救急患者を井笠圏域で輪番制により対応する。 【相手先】井原市，浅口市，矢掛町，里庄町	休日に在宅当番医制では対応できない重症救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。
	病院費		病院事業会計補助金	427,020	地方財政計画に定める建設改良，救急医療，高度医療，医師確保対策などに要する経費と不採算部門の運営に要する経費に対し補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら，市民病院の経営の健全化を促進し，経営基盤を強化することにより，信頼される地域医療の維持を図る。
障がい者・障がい児福祉の 充実	障害福祉費		【総合戦略】 障がい者集いの場運営事業	4,061 国庫支出金 2,030 諸収入 19 一般財源 2,012	高校卒業後，福祉的就労を利用している障がいのある方の一時預かり事業を行う。 【積算】 臨時職員賃金 3,009 賃借料 600 消耗品費 108 光熱水費 85 燃料費 16 通信運搬費 14 保険料 160 受信料 23 パソコン通信等利用料 46	保護者の就労支援と障がい者本人の福祉的就労後の居場所を確保するとともに，障がい者本人の生活の質の向上に資するため，生活支援・余暇支援等を行い自立支援につなげる。また，地域住民やボランティアとの地域交流スペースとして活用し，障がい者に対する正しい理解の促進を図る。 【実施場所】中央町
			障害者等就労奨励補助金	5,377	障がい者等の就労を奨励するため，非雇用型の就労継続支援の事業を行う事業所又は地域活動支援センター事業を行う事業所において生産活動を行う者に就労奨励補助金の交付を行う。	就労奨励補助金を交付することにより，労働の継続と労働意欲を高めることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
障がい者・障がい児福祉の 充実	障害福祉費		短期入所サービス拡大促進 事業補助金	634 県支出金 317 一般財源 317	重症心身障がい児者・医療的ケア児等のための短期入所サービスを促進するため、サービス提供事業所に対して補助を行う。 医療型1人1日 12,000円（重症心身） 福祉型1人1日 5,000円（重症心身） 7,000円（医療的ケア児）	重症心身障がい児者・医療的ケア児等が短期入所サービスを利用しやすくなり，本人・家族の負担軽減につながる。
			緊急通報システムWeb119利用料	589	音声言語によりコミュニケーションを図ることが困難な方が，携帯電話やスマートフォンを利用して笠岡地区消防組合通信司令室（119番）に火災や救急等の緊急通報を行い，救急車等の要請を行うシステム利用料	事前登録されている音声言語によりコミュニケーションを図ることが困難な方が，自宅及び外出先からも通報ができ，緊急時の迅速な対応が可能となる。
			避難行動要支援者管理システム運用事業	1,379	災害時に避難する際，支援が必要な方（避難行動要支援者）からの申請によりシステムに必要な情報を登録するとともに，本人同意のもと地域の自主防災組織等に情報提供を行うことにより，災害時の避難支援に役立てる。 【積算】賃借料 1,115 保守料 264	災害時の避難行動要支援者名簿を作成し，災害時に備える。 地域の自主防災組織等に，事前の情報提供を行うことにより，災害時の迅速な避難支援が可能となる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
障がい者・障がい児福祉の 充実	障害福祉費	新	障害者総合支援法等支払審査業務	707	自立支援給付費等の適正化，また支払審査業務効率向上を補完するサポートシステムを導入・活用する。 【積算】賃借料 707	自立支援給付等の支払審査業務の効率化や給付費，事業者請求の適正化を図ることができる。
			手話言語条例推進事業	109	市民を対象とした手話啓発講演会を開催するとともに，手話通訳者がなりやすい頸肩腕障害の検診費用の負担等の助成をする。 【積算】 ○手話啓発講演会 1回 講師謝礼 100 ○頸肩腕障害検診費用 問診1名・2次検診1名分 手数料 9（地域生活支援事業）	手話言語条例制定にあわせ，手話の理解促進や普及に関する事業を行い，ろう者とうろう者以外の者が共生することのできる地域社会の実現を図る。 手話言語条例施行日：平成30年4月1日
			島しょ部障害福祉サービス事業等補助金	685	島しょ部で障がい福祉サービス提供を行う事業者に，事業費と交通費（船賃）の一部を補助する。 【対象】かさおか社協ヘルパー ステーション すまいるパートナーズほか	島しょ部への障がい福祉サービス事業者の参入を促すことにより，島しょ部の障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに，適正なサービス利用を促進する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
障がい者・障がい児福祉の 充実	障害福祉費		障害福祉サービス事業	896,660 国庫支出金 447,680 県支出金 223,840 一般財源 225,140	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービス等の給付事業 （介護給付事業） 居宅介護 51,500 重度訪問介護 22,000 同行援護 1,100 短期入所 6,800 療養介護 50,800 生活介護 270,500 施設入所者支援 110,500 （訓練等給付事業） 就労移行支援 14,400 就労継続支援 272,000 就労定着支援 380 自立訓練 7,300 共同生活援助 70,000 ・障害サービス利用計画相談支援事業 8,600 ・身体障害者・児補装具費給付事業 7,500 ・高額障害福祉サービス等給付事業 1,980 ・審査支払手数料 1,300	障がい福祉サービスに係る給付を行い，障がい者の福祉の増進を図る。
			障害者自立支援医療給付事業	63,050 国庫支出金 31,430 県支出金 15,715 一般財源 15,905	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービスの給付事業 ・自立支援医療費の支給 人工透析，心臓病手術等の旧更生医療費 48,000 育成医療費 460 療養介護医療費 14,400 ・審査支払手数料 180 ・育成医療審査報償費 10	自立支援医療費の支給を行い，障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
障がい者・障がい児福祉の 充実	障害福祉費		障害者地域生活支援事業	71,170 国庫支出金 15,874 県支出金 7,933 一般財源 47,363	・障害者相談支援事業 8,239 ・成年後見制度利用支援事業 864 ・意思疎通支援事業 4,065 ・日常生活用具給付等事業 15,507 ・奉仕員養成研修事業 582 ・移動支援事業 1,992 ・地域活動支援センター事業 19,686 ・生活訓練等事業 130 ・日中一時支援事業 18,946 ・社会参加支援事業 571 （芸術，スポーツ等） ・障害者虐待防止対策支援事業 287 ・食の自立支援事業 132 ・訪問入浴サービス事業 160 ・頸肩腕障害検診手数料 9 （再掲：手話言語条例推進事業）	障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう，地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し，もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに，障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。
		新	ピアサロン運営事業	2,160 国庫支出金 648 県支出金 324 一般財源 1,188	引きこもりや居場所のない精神障がい者等や家族が，当事者同士で語り合い，支え合いができる場を運営する。職員，ボランティア，ピアサポーター，住民との交流の中で，社会性を身につけ地域移行を図る。 【積算】委託料 2,160 【契約】プロポーザルによる選定	国の理念や市の障害福祉計画に掲げた精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて，精神障がい者等の地域移行，地域定着の促進を図る。 【実施時期】平成31年度の早い時期 【実施場所】笠岡市内
	医療給付費		障がい者医療給付事業	48,000 県支出金 25,000 一般財源 23,000	心身障がい者に係る医療費の一部を補助する。	健康管理の向上に寄与し，福祉の増進を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
障がい者・障がい児福祉の 充実	児童措置費		障害児通所給付事業	117,450 国庫支出金 58,530 県支出金 29,264 一般財源 29,656	障がい児に対し，児童福祉法による支援とサービスを提供する。 ・審査支払手数料 390 ・障がい児通所給付事業 医療型児童発達支援 230 肢体不自由児通所医療 60 高額障害児通所給付 20 障害児相談支援 3,070 児童発達支援 57,000 保育所等訪問支援 80 放課後等デイサービス 56,600	障がい児が特性に応じたサービスを受けることで，子どもの発達や自立を支援する。
高齢者福祉・介護の充実	老人福祉費		地域医療介護総合確保基金 事業補助金	78,400 県支出金 78,400	公募により選定された地域密着型サービス事業予定者が，施設を建設する際の建築費及び施設開設準備経費を助成する。 施設の種別：小規模多機能型居宅介護事業所 施設数：2施設 （うち1施設は公募により選定済） 建築費に係る補助金 64,000 施設開設準備経費に係る補助金 14,400	地域密着型サービス事業者に対し施設建築費及び施設開設準備経費を助成することで，認知症高齢者等への専門的なサービス提供体制の促進・充実が図られる。
			高齢者の積極的な社会参加 事業（ささえあい活動）	3,396	笠岡市社会福祉協議会が行うささえあい活動（いきいきサロン事業，福祉委員活動等）に対し助成を行う。 【対象】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて，地域の活性化が図られる。 【実施場所】各社協支部

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実	老人福祉費		ささえあい活動助成事業補助金	3,050 国庫支出金 1,525 一般財源 1,525	NPO法人が主体的に行う地域福祉活動に対し，助成を行う。 ふれあい・たすけ愛サービス事業 【対象】認定NPO法人ハーモニーネット未来	住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動など地域独自の援助活動に対して助成を行うことにより，みんなで支える福祉のまちづくりを目指す。
			島しょ部交流活動事業 （健康長寿愛らんど事業）	2,220 国庫支出金 1,110 一般財源 1,110	笠岡市社会福祉協議会の島しょ部社協支部が中心となり，レクリエーションや茶話会等の交流活動を実施し，高齢者の交流や生きがいづくりの支援を行う。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	介護予防事業と一体的に行うことで，高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また，閉じこもりの予防や時機を得た生活支援ができる体制づくりの構築につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設
			島しょ部介護サービス推進事業	5,604	・島しょ部訪問介護事業等事業費補助金 ケアマネ，ヘルパー，看護，リハビリの訪問サービスに対して事業費の一部を補助する。 ・島しょ部介護サービス事業補助金 島しょ部にある通所介護事業所を対象として一部を補助する。 事業所の新設及び改修，家賃補助	島しょ部への参入事業所へ支援することにより，介護サービスの充実が図られる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実	老人福祉費		高齢者の積極的な社会参加事業（シルバー人材センター）	17,539	笠岡市シルバー人材センターの活動に対し，助成を行う。 【対象】シルバー人材センター	健康で働く意欲のある高齢者に対して，地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより，活力ある地域社会づくりの推進が図られる。
			認知症高齢者支援対策の推進事業（研修事業）	3,037	認知症介護研修センターを拠点として介護職員研修，市民への啓発，相談業務を行う。 【契約】（福）新生寿会 （社）認知症の人と家族の会 岡山県支部	認知症高齢者の正しい理解に基づく介護技術の習得や，認知症に対する地域における正しい知識と理解の輪を広げることができる。また，相談業務により，認知症当事者および家族の不安の軽減や社会参加の支援が図られる。 【研修業務実施場所】笠岡市認知症介護研修センター，笠岡市保健センターほか 【相談業務実施場所】笠岡諸島交流センター
			地域生活支援体制の整備（介護予防・高齢者福祉事業の推進）	1,346	・緊急通報装置設置事業：独居高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し，緊急時，容易に消防署へ連絡できる体制を整備する。 【実施形態】申請に基づき装置を貸与又は給付する。 【契約】NTT西日本 【対象】市内のおおむね70歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯など 【事業費】1,229 ・日常生活用具：杖，眼鏡，手押車の購入に際し，費用の一部を助成する。 【対象】市内に住所を有する所得税非課税世帯の高齢者 【事業費】117	地域生活を支援することで，高齢者が長年生活してきた地域で安心して暮らし続けることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実	老人福祉費		家族介護慰労金支給事業	1,000	在宅の寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の介護を行う者に対して慰労金を支給する。 【対象】笠岡市に一年以上住所を有する要介護4・5の高齢者と同居しており，高齢者の介護を半年以上行っている，所得税非課税世帯で，市税等の滞納がない者	介護者の労をねぎらい，寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の福祉の増進を図る。
			高齢者の積極的な社会参加事業（老人クラブ）	5,163 県支出金 3,441 一般財源 1,722	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成する。 【対象】笠岡市老人クラブ連合会 【積算】 単位クラブ助成 78クラブ 3,314 老人クラブ連合会助成 596 健康づくり事業(6事業) 1,253 (内訳) ・健康づくりニュースポーツ交流会事業 105 ・すこやか栄養料理教室事業 300 ・老連囲碁将棋大会事業 80 ・地区対抗スポーツ交流事 63 ・老連川柳コンクール事業 65 ・介護予防100歳体操推進事業 640	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて，地域の活性化が図られる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実	老人福祉費		高齢者共同生活住居事業	2,515	日々の暮らしが不安になってきた高齢者が，住み替えて共同生活をするることにより生活の質を高め，保健・福祉の向上を図るため，旧北木小学校校舎の1階部分に6部屋の高齢者共同生活住居を開設する。 【対象】 ・市内島しょ部に住所を有する高齢者 ・現在の生活が不安で，住み替えて生活することが必要な者などの入所条件を満たす者等 【契約】 NPO法人かさおか島づくり海社 【積算】 管理委託料 2,465 施設用消耗品等 50	日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えることで，共同で暮らすことにより互いに加齢による身体能力の低下を補い合いながら，孤立感を防ぐとともに社会との関わりを持ち続け，家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ，生活の質の向上が図られる。 【実施場所】 北木島町 (旧北木小学校跡地)
	老人保護措置費		老人ホーム入所者委託費	83,774 負担金 14,230 一般財源 69,544	経済上及び環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して，老人ホームへの入所措置を行う。 【対象】 養護老人ホームもしくは特別養護老人ホーム	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ，高齢者の福祉の向上が図られる。
社会保障	社会福祉総務費		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	672,005	後期高齢者の医療に係る費用から医療機関で支払う自己負担を除いた約5割を，国4/6，県1/6，市1/6で負担する。	安心して高齢者が医療機関にかかることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
社会保障	社会福祉費		生活困窮者自立支援事業	14,360 国庫支出金 10,515 一般財源 3,845	生活に困窮している市民に対して，第2のセーフティネットとして，生活保護に至る前段階での自立支援を行う。 「生活困窮者自立支援法」に基づく事業（自立相談支援事業，住居確保給付事業，一時生活支援事業，就労準備支援事業） 【積算】自立相談支援事業費 11,100 住居確保給付事業費 240 一時生活支援事業費 120 就労準備支援事業費 2,900 ※就労準備支援事業は委託（H30.6.1～） 委託先：NPO法人エブリィハート 事業所名：就労準備支援事業所「まなび」	安定した雇用の減少や所得の低下，その他複合的な課題等により，生活困窮に陥ったり，陥る恐れのある市民に対して，早期に生活安定に向けた相談支援体制を強化することにより，生活保護等に至る前に自立支援を行うことができる。 具体的には相談支援及び一時保護や住宅費の支援，就労準備のための支援を行う。 【実施場所】市社会福祉事務所
	扶助費		生活保護事業	674,800 国庫支出金 506,100 県支出金 2,440 一般財源 166,260	真に困窮している市民に最低限度の生活を保障する。	要保護者が経済的又は社会的に自立した生活を送れるよう支援するとともに，心豊かに暮らせる地域社会の増進を図る。
	生活保護施設費		生活保護施設運営事業	153,780 負担金 66,838 国庫支出金 29,635 諸収入 946 一般財源 56,361	生活保護法に基づき，身体上又は精神上の障がいのために日常生活を営むことが困難な人に生活の場を提供し，主体性を尊重した自己実現を支援する。	多様な障がいや課題のある入所者一人ひとりの生活の困難さに対応したサービスを提供する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
健全な下水道運営	下水道費		合併処理浄化槽設置整備事業	29,220 国庫支出金 9,185 県支出金 9,185 一般財源 10,850	合併処理浄化槽の設置費用を補助する。 国・県・市支出分 72基 市単独支出分 4基	補助対象となる合併処理浄化槽の設置に対し，補助金を交付することにより，浄化槽の設置を促進し，生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。 【実施場所】 （国・県・市支出分）公共下水道事業計画区域外及び集落排水処理施設による処理区域外 （市単独支出分）公共下水道事業計画区域内で公共下水道の整備が7年以上見込まれない区域
			下水道事業会計補助金	822,670	下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い雨水処理・汚水の高度処理等に要する経費及び企業債償還に係る経費など下水道事業の経営維持を目的として補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら，下水道事業の経営の健全化を促進し，効率的かつ安定した下水道経営による持続的な下水道サービスを提供する。
消防体制の整備	常備消防費		笠岡地区消防組合負担金	667,667	消防体制の充実強化はもとより，消防施設設備の整備を図るための負担金 ・鴨方消防署改修工事 ・北出張所高規格救急自動車更新 ・寄島出張所高規格救急自動車更新	複雑・多様化・高度化する災害など消防需要の変化に対応するため，より実態に即した消防力を整備し，消防サービスの充実を図ることができる。
	非常備消防費		消防団員装備品整備事業	1,771	消防団員の個人装備品である，活動服を配備する。 【積算】活動服 1,771	消防団員の個人装備品を充実することで，災害現場での安全確保を図り，笠岡市消防団の活性化を行うことができる。 【実施時期】平成31年4月～平成31年8月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
消防体制の整備	消防施設費		消防機庫建設事業	148,540 市債 148,500 一般財源 40	災害時の地域防災拠点となる消防機庫の機能強化を図る。 【積算】 ・城見分団第1部消防機庫建設 消防機庫建設工事費 46,550 事務費 750 ・北川分団消防機庫建設 消防機庫建設工事費 42,750 水道工事負担金 70 事務費 680 ・笠岡分団第2部消防機庫建設 用地測量委託料 300 実施設計委託料 2,850 地質調査委託料 2,850 事務費 100 ・神内分団第3部消防機庫建設 用地測量委託料 300 実施設計委託料 2,850 地質調査委託料 2,850 事務費 100 ・大島分団第1部消防機庫建設 用地測量委託料 300 造成実施設計・測量委託料 3,889 実施設計委託料 2,850 地質調査委託料 2,850 造成工事費 35,243 事務費 408	地域防災力の核となる消防団施設の充実強化を図ることにより，即時対応，要員動員力を確保し，地域密着型の消防防災体制を推進することができる。 【実施時期】 平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】 城見分団第1部（茂平） 【実施時期】 平成31年4月～平成32年2月 【実施場所】 北川分団（走出） 【実施時期】 平成31年4月～平成31年11月 【実施場所】 笠岡分団第2部（八幡町） 【実施時期】 平成31年4月～平成31年12月 【実施場所】 神内分団第3部（美の浜） 【実施時期】 平成31年4月～平成32年3月 【実施場所】 大島分団第1部（大島中）
			消防機庫解体事業	4,100 市債 3,600 一般財源 500	耐震化基準を満たしていない消防機庫を解体する。 ・北川分団旧第1部消防機庫解体 解体測量設計委託料 300 解体工事費 3,800	耐震化基準を満たしていない消防機庫を解体することで，笠岡市消防団員及び地域住民の安全確保を図ることができる。 【実施時期】 平成31年12月～平成32年3月 【実施場所】 北川分団旧第1部（甲弩）

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
消防体制の整備	消防施設費		消防ホース乾燥塔設置事業	7,315 市債 7,300 一般財源 15	消防ホースを乾燥させるための，消防ホース乾燥塔を整備する。 【積算】城見分団第3部 4,465 吉田分団第1部 2,850	地上から操作可能な消防ホース乾燥塔を整備し，消防団員の安全確保を図ることができる。 【実施時期】平成31年4月～平成31年12月 【実施場所】城見分団第3部（用之江） 吉田分団第1部（吉田）
			消防車両等整備事業	72,717 市債 72,700 一般財源 17	老朽化した消防ポンプ自動車，小型動力消防ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプを年次的に更新する。 【積算】 ・消防ポンプ自動車3台 58,518 笠岡分団第5部，金浦分団第3部 陶山分団第1部 ・積載車1台（普通車） 5,265 吉田分団第1部 ・積付車1台（普通車） 6,262 大井分団第1部 ・小型動力ポンプ2台 B-3級 2,672 陶山分団第1部，大島分団第2部	最新の車両及び消防ポンプに更新することにより，消防・防災力のさらなる充実強化を図るとともに，有事の際，迅速な対応を行い，安全で快適なまちづくりが期待できる。 【実施時期】平成31年4月～平成31年12月 【実施場所】消防ポンプ自動車 笠岡分団第5部（笠岡） 金浦分団第3部（生江浜） 陶山分団第1部（押撫） 【実施場所】積載車 吉田分団第1部（吉田） 【実施場所】積付車 大井分団第1部（東大戸） 【実施場所】小型動力ポンプ 陶山分団第1部（押撫） 大島分団第2部（大島中）
地域防災の推進	治山費	新	林地災害防止事業	5,500 分担金 700 県支出金 2,000 一般財源 2,800	治山施設1か所	山地災害危険地区において，治山施設の設置を行い，林地災害の防止を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】神島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
地域防災の推進	漁港建設費		【総合戦略】 横江漁港高潮対策事業	29,200 市債 29,200	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。また，用地測量を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】神島
			【総合戦略】 真鍋島漁港高潮対策事業	45,260 国庫支出金 16,500 市債 27,060 一般財源 1,700	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。また，防護施設の整備を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】真鍋島
			【総合戦略】 金風呂漁港高潮対策事業	6,100 市債 6,100	高潮時の海水の越流を防止する胸壁の整備を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】北木島町
			【総合戦略】 湛江漁港高潮対策事業	1,940 市債 1,940	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】六島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
地域防災の推進	漁港建設費		【総合戦略】 高島漁港高潮対策事業	900 市債 900	高潮時の海水の逆流を防止するフラップ 弁を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対 策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】高島
	道路新設 改良費		道路整備事業 (防災・減災)	70,900 市債 70,900	道路改良 4路線	災害発生時に歩行者や車輛が安全に通行でき る避難路を整備することにより，防災・減災を 図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】有田，走出，神島，神島外浦
	河川総務費		自然災害防止事業	215,770 市債 208,200 一般財源 7,570	河川改修等 32か所	河川災害防止の施設整備を計画的に行い，河 川としての機能を回復させ，より安心・安全な 生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】美の浜，馬飼，広浜，金浦，大 河，大宜，用之江，茂平，有田，押撫，篠坂， 東大戸，尾坂，走出，甲弩，大島中，西大島， 西大島新田，神島，入江，神島外浦，高島，北 木島町
	港湾建設費		自然災害防止事業	56,900 市債 56,900	高潮時の海水の越流を防止する胸壁や陸 間を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対 策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成31年6月～平成32年3月 【実施場所】北木島町，六島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
地域防災の推進	災害対策費	新	非常用発電機整備事業	9,820 国庫支出金 4,779 市債 4,900 一般財源 141	台風等の災害による停電時でも水門開閉を行うことができるように非常用発電機を整備する。 【積算】 工事請負費 9,558 事務費 262	市民から強い要望のあった非常用発電機を整備することで，停電時でもゲート開閉が可能になり，周辺地域の浸水被害のリスク低減を図る。 【実施場所】真鍋島
			地域別防災マップ作成支援事業	562 県支出金 281 一般財源 281	自主防災会に対し，「防災講話」や「まち歩き」，「災害図上訓練」などのワークショップを実施し，地域の実情にあった地区単位の防災マップ作成を支援する。 【積算】印刷製本費 54 委託料 508 【契約】NPOまちづくり推進機構岡山	身近な地域の危険箇所，消火栓，避難所及び避難経路などを再確認することで，災害時における地域課題の把握と防災意識の高揚を図るとともに，地域防災力の向上と自主防災組織の活動強化を図る。 【実施時期】平成31年11月～
			自主防災活動活性化総合支援事業	2,768 県支出金 1,219 繰入金 330 一般財源 1,219	市内各自主防災会に対し，アンケート調査を実施し，防災資機材の整備と防災士資格の取得支援を行う。 【積算】 消耗品費 1,080 自主防災活動用備品購入費 1,200 防災士資格取得研修講座負担金 488	市内各自主防災会の自主防災活動を活性化させることで，地域防災力の強化を図る。 【実施時期】 防災資機材の整備 平成31年10月～ 防災士資格取得講習会 平成31年12月頃

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
地域防災の推進	災害対策費	新	防災パンフレット配布事業	6,069 繰入金 6,030 一般財源 39	岡山県が平成30年3月に作成した新防災ガイド「ももたろうの防災」を冊子として作成し，市民に配布する。 【積算】 印刷製本費 6,030 広報折込手数料 39 【作成数・配付先】 本編 22,500部（全戸配布） こども編 3,200部（小中学校配布） 要配慮者編 5,000部（福祉施設等配布）	パンフレットは岡山県での地震や風水害・土砂災害のリスクや，いざという時にとるべき行動，日頃からの備えなど，災害から身を守るために知っておきたい防災の基礎知識をイラストで分かりやすく紹介しており，用途に応じて配布することで，市民の防災意識向上を図る。
			災害時拠点ヘリポート整備事業	8,622 国庫支出金 4,244 市債 4,300 一般財源 78	災害時等にヘリコプターが離発着できるヘリポート場を整備する。 【積算】 工事請負費 8,489 事務費 133	災害時に孤立する可能性のある島しょ部にヘリポートを整備することで，迅速な人命救助，救援物資の輸送や傷病者の搬送が可能になる。 【実施場所】白石島
防犯・交通安全の環境づくり	交通安全対策費		交通安全施設整備事業	17,120 使用料 1,300 一般財源 15,820	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。 【積算】工事請負費 16,820 原材料費 300	交通安全施設を整備し，安全な市民生活の向上を図る。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
防犯・交通安全の環境づくり	消費者 行政費		消費者行政活性化事業	4,138 県支出金 1,044 一般財源 3,094	消費生活センターに相談員を配置し，市民相談に対応するとともに，研修会等への参加により相談員のスキルアップを図る。 また，広報かさおかへの事例掲載，出前講座等により啓発活動を行う。 【積算】 相談員報酬等 4,057 相談員研修等旅費 59 消耗品費 22	消費生活センターの運営により，市民が安心して消費生活に関して相談できる。 また，消費者被害防止啓発活動により，市民の被害防止が図られる。
廃棄物・環境保全	環境衛生費	新	二酸化炭素排出抑制対策事業	120,998 諸収入 76,674 市債 39,800 一般財源 4,524	環境省の補助金を活用し，空調・照明の設備更新を2か年かけて行う。 実施にあたっては，当初の設計性能を確実に確保するために，設計・施工管理を包括した内容での業務委託により実施する。 【積算】衛生費 41,947 教育費 79,051	現在の設備を省エネ・高効率の設備に更新し，公共施設におけるエネルギーコストと排出される温室効果ガスの大幅な削減を図る。 【事業期間・事業費】 平成31年度 120,998 平成32年度 116,675 【実施施設】 カブトガニ博物館，図書館，竹喬美術館，井笠広域資源化センター，リサイクルプラザ，笠岡消防署，北出張所，鴨方消防署，寄島出張所
			西部衛生施設組合負担金（斎場分）	23,818	近隣市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金	火葬場を管理・運営し，市民の生活環境と公衆衛生の向上を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	環境衛生費		【総合戦略】 住宅用太陽光発電システム 等設置費補助事業	2,450 使用料 48 県支出金 150 寄附金 1,333 一般財源 919	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に，2万円／kW（上限額5万円）を，太陽熱利用システムを設置する者に，本体価格と設置工事費の合計額に10分の1を乗じた額（上限額3万円）を補助する。	太陽エネルギーの利用を促進し，地球温暖化防止に直結する二酸化炭素を削減するとともに，市民の意識啓発を図る。
			電気自動車購入費補助事業	1,000 県支出金 333 寄附金 667	市内を使用の本拠とする電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車を購入する者に，車体価格に10分の1を乗じた額（上限額10万円）を補助する。	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及促進を図ることで，自動車から排出される大気汚染物質及び温室効果ガスを削減するとともに，市民の意識啓発を図る。
	公害対策費		環境調査・測定事業	2,777	大気，水質及び自動車騒音監視等の定期的及び臨時的な測定を実施する。 【積算】 役務費 2,237 委託料 540	環境に対する調査，測定を行うことで，生活環境の改善を図る。
	清掃総務費		分別収集委託事業	40,256 諸収入 13,681 一般財源 26,575	陸地部（一部）の資源化物の収集を業者に委託する。 【契約】 （株）ティー・エイ・エコ・システム （有）おがわ商店	資源の有効活用を行い，ごみの減量化を図る。 【実施時期】 平成28年4月～平成33年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	清掃総務費		西部衛生施設組合負担金 (斎場分を除く)	313,837 市債 73,400 一般財源 240,437	近隣市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処理，ごみの最終処分等を行うための負担金を支出する。処分場建設にあたっては起債を充当する。 【し尿処理費】 98,555 【粗大ごみ処理費】 79,459 【廃棄物処理費】 12,408 【ふれあい広場管理費】 6,458 【リサイクルプラザ費】 5,533 【処分場建設費】 103,452 【焼却場建設費】 7,972	し尿・ごみ処理を行い，生活環境の改善を図る。
			西部環境整備施設組合負担金	292,927	近隣市町と共同で可燃ごみの中間処理を行うための負担金を支出する。	可燃ごみの処理を行い，生活環境の改善を図る。
		新	生ごみ減量・堆肥化モデル導入検証事業	1,100 諸収入 1,100	生ごみの堆肥化に取り組む人を増やすため，生ごみ処理機を一定期間貸し出し，実体験をしてもらい，アンケートで調査分析を行う。また，堆肥化に関する講演会を開催する。 【積算】 需用費 15 報償費 200 通信費 120 委託料 200 備品購入費 565	堆肥化を進めることで生ごみが減量する。貸出し累積件数が増えることで生ごみ堆肥化に取り組む人が波状的に増え，ごみ減量が加速する。 H31 参加住民の家庭あるいはモデル地区で堆肥化体験を実施 H32以降 新たな住民あるいはモデル地区での生ごみ堆肥化体験を実施。 合わせて，前の体験者が堆肥化を継続するよう働きかけることで，取組数を増やす。 このスキームを繰り返す。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	塵芥処理費		資源回収補助事業	6, 150 諸収入 6, 150	資源回収を行う町内会や子供会等の団体に報奨金を支給する。	資源物の回収により，ごみの減量化を図る。
			指定ごみ袋作成及び配布事業	18, 084	指定ごみ袋を作成し，各家庭に世帯人数に応じて資源ごみを分別すれば1年間購入せずに暮らせると算出した一定量の枚数を無料配布する。 【積算】 需用費 12, 336 委託料 5, 748	分別を徹底すれば1年間指定ごみ袋を購入せずに暮らせると算出した一定量の指定ごみ袋を無料で配布し，足りなくなった分を購入する際は近隣自治体より高値に価格設定することで，ごみの減量化・資源化を意識づけ排出抑制及び資源ごみの分別を促す。また，ごみの減量化・資源化に努力しない市民は高値の指定ごみ袋を購入しなければならないため，ごみ処理費用の応分負担に資する。
			廃棄物収集委託事業	80, 510 手数料 16, 355 一般財源 64, 155	陸地部（一部）の可燃物・不燃物の収集を業者に委託する。	廃棄物を収集処理することで，住み良い快適な生活環境を確保する。
			不法投棄対策事業	601 県支出金 300 一般財源 301	市内の見守り，監視，防止対策を行い，関係機関と連携して不法投棄の取り締まりを行う。 【積算】 報償費 266 需用費 335	不法投棄を防止し，市民の意識啓発を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	塵芥処理費		海ごみ地域対策推進事業	701 県支出金 605 一般財源 96	民間団体と協力して海ごみの回収・処理を行うとともに，海ごみの発生抑制を目的とした啓発を行う。 【積算】需用費 197 役務費 30 委託料 444 使用料及び賃借料 30	市民の快適な生活環境を保全するための海ごみ対策を実施する。 【実施場所】沿岸部
			ごみ収集施設設置等補助事業	3,000 諸収入 3,000	地区のごみ収集施設設置等に対し15万円を上限に費用を補助する。	地区のごみ収集施設の整備を促進し，環境美化や収集業務の効率化を図る。
			生ごみ処理容器購入補助事業	526 諸収入 526	生ごみ処理容器購入に対し経費の1/2を補助する。 但し，ボカシとコンポストは上限3,000円，電気式は上限20,000円とする。	生ごみ処理容器の普及を促進し，ごみの減量化を図る。
	し尿処理費		し尿収集委託事業	67,041 手数料 67,041	市内の家庭，事業所から出るし尿の収集を業者に委託する。	し尿を収集処理することで，住み良い快適な生活環境を確保する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
医療・救急体制の整備（真鍋島診療特会）	直診 特別会計		真鍋島直営診療施設事業	27,950 診療収入 17,440 諸収入 9 一般財源 10,501	離島医療の医師確保が厳しい状況の中で，住民が医療を受けられるよう，引き続き診療所を運営する。	真鍋島において診療所を運営することで，地域住民の健康を保持し，離島における医療を確保する。
医療・救急体制の整備（へき地診療特会）	へき診 特別会計		へき地診療施設事業	19,260 診療収入 14,718 市債 200 諸収入 1 一般財源 4,341	離島医療の医師確保が厳しい状況の中で，住民が医療を受けられるよう，引き続き診療所を運営する。 ・高島，白石島，北木島，飛島，六島	離島において診療所を運営することで，地域住民の健康を保持し，離島における医療を確保する。
社会保障（後期高齢特会）	後期高齢 特別会計		後期高齢者医療広域連合納付金	729,590	後期高齢者医療に対する保険料を納付する。 【納付先】岡山県後期高齢者医療広域連合 【積算】保険料 527,205 基盤安定 202,315 延滞金 70	安心して高齢者が医療機関にかかることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
地域福祉の推進（介護特 会）	介護保険 特別会計		地域介護予防活動支援事業	7,000 国庫支出金 1,750 県支出金 875 支払基金 交付金 1,890 一般財源 2,485	地域における住民主体の介護予防活動として、いきいき百歳体操の活動を育成・支援する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者が地域で住民運営の通いの場に参加し、定期的に介護予防に努めることで、健康寿命の延伸だけではなく、人と人とのつながりを通じて支え合いのある地域づくりが推進される。
			包括的支援事業	79,180 国庫支出金 30,488 県支出金 15,240 一般財源 33,452	高齢者の総合相談支援等を行う地域包括支援センターを設置し、社協支部など各種地域組織・地域医療との連携を図り、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
			地域ケア会議推進事業	1,260 国庫支出金 484 県支出金 243 一般財源 533	ケアマネジメントの質の向上を目的とした個別ケース会議や地域の課題発見を目的とした地域ケア会議を開催し、地域のネットワークづくり、社会資源の開発等在宅生活の継続を支援するための具体的計画を策定する。 【積算】 報償費 378 旅費 4 役務費 4 委託料 874	高齢者が自立した日常生活を営むことができるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実 (介護特会)	介護保険 特別会計		介護予防把握事業	10,980 国庫支出金 2,746 県支出金 1,373 支払基金 交付金 2,965 一般財源 3,896	地域の実情に応じて収集した情報等の活用により，閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を把握し，介護予防活動へつなげる。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	虚弱な高齢者を介護予防活動に参加させることで，高齢者自身の心身の状態悪化を予防し，住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができる。
			介護予防普及啓発事業	22,940 国庫支出金 5,735 県支出金 2,868 支払基金 交付金 6,194 一般財源 8,143	介護予防活動の普及・啓発を行うために，介護予防に関する出前講座や介護予防研修会を実施する。 島しょ部では公民館等を利用して専門職を配置し，島しょ部介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者が効果的な介護予防に取り組むことで，重度化予防や健康寿命の延伸につながる。 島しょ部介護予防事業では，交流活動事業と一体的に行うことで，高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また高齢者の実態把握事業と連携して，閉じこもりの予防や生活支援につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設
			介護ポイント事業	766 国庫支出金 192 県支出金 95 支払基金 交付金 207 一般財源 272	65歳以上の高齢者が，介護保険施設を中心に，受け入れ先となる施設や事業所等でボランティア活動を行い，その実績に応じてたまったポイントを報償費として受け取る。 【積算】 報償費 314 旅費 10 需用費 415 役務費 27	【目的】 高齢者による社会参加・地域貢献の推進や参加者自身の健康増進を図る。 【期待される効果】 地域で活躍する元気な高齢者の増加，地域を支える人々の増加により，いきいきとした地域づくりにつながる。 【場所】 市内の特別養護老人ホーム（特養）や介護老人保健施設（老健）等の介護保険施設や病院

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実 (介護特会)	介護保険 特別会計		脳健康づくり事業	674 国庫支出金 168 県支出金 85 支払基金 交付金 182 一般財源 239	認知症予備軍の高齢者に，認知症対応事業所のスタッフが学習サポーターとなり，コミュニケーションをとりながら，簡単な読み書き・計算を中心とした学習会を開催する。 【事業形態】 地域密着型サービス事業所職員が，教室サポーター養成講座を受講し，地域密着型サービス事業所で，公文の教材を使用しながら，認知症予備軍の高齢者に対して，6か月間，学習会を開催する。 【積算】 需用費 14 委託料 660 【契約】 公文教育研究会学習療法センター	【目的】 認知機能やコミュニケーション機能の維持改善を行い，認知症の予防，維持改善を図る。 【期待される効果】 認知症の予防，維持改善を図ることにより，在宅生活の期間を延ばすことができる。さらに，教室を開催する認知症対応事業所が，地域とのつながりを深めることで，地域で認知症を支える意識が市民に広がり，在宅で過ごせる期間を延ばすことができる。 【場所】 市内の地域密着型サービス事業所 6か所
			地域生活支援体制の整備 (介護予防・高齢者福祉事業の推進)	34,180 ○任意事業 23,000 国庫支出金 8,846 県支出金 4,424 諸収入 21 一般財源 9,709 ○保健福祉事業 11,180 国庫支出金 10 繰入金 11,170	<任意事業> 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため，介護保険事業の運営の安定化を図るとともに，被保険者や要介護被保険者を介護する者等に対し，必要な支援を行う。 【積算】 認知症高齢者見守り事業 710 成年後見制度利用支援事業 4,830 高齢者給食サービス事業 2,630 家族介護慰労金支給事業 50 住宅改修理由書作成事業 30 介護相談員派遣事業 4,140 介護給付適正化事業 10,610 <保健福祉事業> 高齢者の福祉増進に係る市独自事業。 【積算】 運動器機能向上事業 7,180 家族介護者リフレッシュ事業 180 島しょ部介護サービス事業 3,820	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても，安心して長年生活してきた地域で暮らし続けることができるように，地域生活支援体制の整備が進められる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実 (介護特会)	介護保険 特別会計		認知症地域支援・ケア向上 事業	3,220 国庫支出金 1,239 県支出金 620 一般財源 1,361	医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を中心として，医療・介護等の連携強化等による，地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。 【積算】 報償費 146 旅費 30 需用費 27 役務費 6 委託料 2,841 負担金補助及び交付金 170	認知症になっても本人の意思が尊重され，できる限り住み慣れた地域のよい環境で，自分らしく暮らし続けることができる。
			認知症初期集中支援推進事業	1,240 国庫支出金 477 県支出金 239 一般財源 524	認知症が疑われる人又は認知症の人で，医療や介護サービスを受けていない人，または中断している人が，専門職（医療職・介護職）及び専門医で構成する認知症初期集中支援チームを利用することで，速やかに適切な医療・介護を受けることができ，在宅での生活の継続を維持できる。また，認知症初期集中支援チームを中心に，地域の医療や介護の関係機関，地域の支援機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくりを推進する。 【積算】 報償費 54 旅費 15 需用費 23 役務費 1 委託料 1,147 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	認知症になっても本人の意思が尊重され，できる限り住み慣れた地域のよい環境で，自分らしく暮らし続けることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の充実 (介護特会)	介護保険 特別会計		生活支援体制整備事業	9,000 国庫支出金 3,464 県支出金 1,733 一般財源 3,803	生活支援コーディネーターを（福）笠岡市社会福祉協議会に配置し，多様な主体からなる協議体を設置することで，住民参加による支え合いの仕組みづくりなど互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出し，高齢者の在宅生活を支える。 【積算】 旅費 78 需用費 330 役務費 2 委託料 8,590 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても，住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
			在宅医療・介護連携推進事業	1,130 国庫支出金 435 県支出金 217 一般財源 478	医師や歯科医師等の医療職と介護支援専門員や介護士等の介護職が，お互いの専門的な知識を活かしながらチームで患者・家族をサポートしていく体制の構築と各職種の資質の向上のための研修を行う。また，今年度は広域的な地域包括ケアシステムの構築のために毎年実施している，「備後圏域チャレンジフォーラム」の開催市となっている。 【積算】 報償費 624 旅費 7 需用費 339 役務費 118 使用料及び賃借料 30 負担金補助及び交付金 12	在宅において多職種が連携したチーム医療・介護を受けることにより，在宅生活の期間が延びる。 医療・介護サービスを受けつつ，住み慣れた地域で自分らしい暮らしを実現できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
社会保障（介護特会）	介護保険 特別会計	新	日常生活圏域ニーズ調査事業	3,478	対象者を区別した2つのアンケート調査を行う。 ①日常生活圏域ニーズ調査 対象者 自立・総合事業対象者・要支援1・要支援2の方から無作為抽出した2,400人（予定） ②在宅介護調査 対象者 要介護1～5の方（施設入所者を除く）から無作為抽出した1,000人（予定）	①高齢者の生活実態を把握する中で、抱える課題を明らかにし、その課題解決に向けた施策を展開することで、高齢者福祉の増進を図る。 ②介護離職ゼロを目指すための有効なサービス利用モデルを把握することにより、介護人材確保を図る。
			介護保険保険給付事業	5,563,300 国庫支出金 1,365,269 県支出金 841,226 支払基金 交付金 1,502,088 諸収入 10 一般財源 1,854,707	介護保険サービス利用に係る保険者負担金を支出する。	介護保険サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供することができる。
			介護予防・日常生活支援 サービス事業費（第1号訪問事業・第1号通所事業）	287,850 国庫支出金 71,959 県支出金 35,979 支払基金 交付金 77,716 諸収入 10 一般財源 102,186	要支援者のための訪問介護と通所介護を、市の事業である介護予防・日常生活支援総合事業として実施し、サービスを提供する。また、人員基準等を緩和したサービスや短期間集中的に行うサービス等を提供する。 【契約】 指定事業者：介護サービス事業所 委託事業者：笠岡市シルバー人材センター、介護サービス事業所	介護サービス事業所によるサービス及び笠岡市シルバー人材センターによる人員基準等を緩和したサービスを実施することで、サービスの選択の幅が広がり、状態にあったきめ細かいサービスを提供することができる。また、新たな担い手を確保するとともに、要支援者自身の介護予防や生きがいがいづくりにつながることが期待される。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
健康づくり（国保特会）	国保 特別会計		特定健康診査等事業	22,780 県支出金 8,570 一般財源 14,210	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施する。	健診結果を元に，保健指導を行うことにより，将来出現する高血圧症・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病の発生を抑制する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向上を図り，医療費の抑制につなげる。
			健康ポイント事業	5,590	市が実施する健診やイベント等に参加した住民に健康ポイントを付与する健康づくりへの取組を実施する。一定のポイント達成者には賞品がもらえる仕組みとする。 【積算】 報償費 5,000 需用費 207 役務費 82 委託料 301	健康づくりに関する取組に多くの住民に参加してもらい，健康づくりへの意識を醸成することで，健康寿命の延伸につなげる。
			糖尿病性腎症の重症化予防事業	7,360	糖尿病性腎症の患者が重症化し，人工透析への移行を予防するため，生活習慣病である糖尿病性腎症の患者を対象とした栄養指導を実施する。	生活習慣病を抱える方たちに健康への関心を高めていただくとともに，人工透析に至る重症化を防ぐことで医療費の抑制につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
健康づくり（国保特会）	国保 特別会計	新	国保等レセプト分析事業	7,360	健康寿命の延伸に向けた新たな施策検討の基礎データとするため，健診データ，医療費，介護データを連結し，特定健診，保健指導の医療・介護への効果検証を行う。	生活習慣病等の予防・早期治療，介護予防に重点を置いて取り組むことにより，健康寿命の延伸につなげる。
			国民健康保険保険給付事業	4,026,110 県支出金 4,009,840 一般財源 16,270	国民健康保険被保険者に係る医療費を支出する。 【積算】保険給付費 4,026,110	国民健康保険の加入者が，安心して医療機関にかかることができる。
			国民健康保険事業費納付金	1,407,670 県支出金 69,000 一般財源 1,338,670	国民健康保険事業費納付金を納付する。 【納付先】岡山県 【積算】医療給付費分 1,038,780 後期高齢者支援金等分 280,460 介護納付金分 88,430	国民健康保険財政の安定化を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
情報・プロモーションの推進	一般管理費		行政情報化推進事業	153,066 諸収入 7,230 一般財源 145,836	情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い，市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行う。 ・業務委託（運用・保守） - 総合行政情報システム 23,247 - 職員ポータルシステム 16,109 - 財務会計システム 5,077 - LGWAN等庁内ネットワーク 2,849 【契約】（株）ビーシーシー ・使用賃貸借 - 総合行政情報システム賃借等 55,564 - 職員ポータルシステム賃借 24,430 - 財務会計システム等賃借 5,325 - LGWAN等庁内ネットワーク賃借 8,038 - パソコン通信等利用料 2,172 【契約】（株）ビーシーシー，ミラ（株），笠岡放送（株） ・備品購入 - 業務用パソコン購入費 5,757 ・負担金 - データセンター利用負担金 922 - 自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,546 - 中間サーバー利用負担金 2,030 【契約】岡山県，地方公共団体情報システム機構	市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守をはじめ，住民基本台帳ネットワークシステム，電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに，その基盤となる庁内LANの保守運用，職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行うとともに，ネットワークインフラの整備を行う。 またデータセンター利用及び自治体情報セキュリティクラウドにより，セキュリティ向上や業務の継続性を確保する。 【実施時期】平成31年4月～平成32年3月 庁舎内及び市外データセンター

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
財源の確保	一般管理費		ふるさと納税推進事業	600,000 寄附金 600,000	ふるさと納税の寄附の増大を図るため，ふるさと納税のポータルサイトの「ふるさとチョイス」や「楽天市場」等を積極的に利用するとともに，返礼品を提供して下さるパートナー事業者の増加や返礼品の更新を行う。 【積算】 ふるさと笠岡思民寄附記念品料 204,100 通信運搬費（記念品送料等） 44,620 ポータルサイト手数料 54,900 ふるさと笠岡思民寄附金積立金 280,603 その他（臨時職員賃金等） 15,777	ふるさと納税制度を活用して，特産品や寄附金の使途のPRを積極的に行い，笠岡市を応援して下さる方々を増やすことにより，産業振興と財源の確保につなげる。
	賦課徴収費	新	航空写真共同撮影事業	17,011	高梁川流域自治体連携事業において4市2町（笠岡市，倉敷市，総社市，浅口市，里庄町，矢掛町）により，共同で地図情報システムの航空写真データを作成する。 デジタル航空カメラを用いて，写真データと合わせて位置情報や高さ情報を取得しながら作成する。 【積算】負担金 17,011	地図情報システムに使用する航空写真データを新たなものにし，賦課事務に必要な確認要素の精度を向上させ，業務効率化を図る。 また他部署においても活用し，同様の効果を図る。 【実施時期】平成32年1月頃 【実施場所】市内全域
計画管理	一般管理費		職員研修事業	3,866 諸収入 1,187 一般財源 2,679	人材育成基本方針に基づき，職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに，専門的な能力を習得するために，岡山県市町村振興協会研修センター等への派遣研修を行う。 【積算】費用弁償 10 研修旅費 1,416 講師謝礼 10 研修委託料 1,044 出席者負担金 940 研修助成金 50 自治大学校入校負担金 396	より多くの効果的な研修を開催し，職員の受講機会を増やすことにより，職員の総合的な能力開発を図るとともに，専門性を高めるための研修派遣を積極的に行い，市民サービスの向上，業務の効率化につなげる。 【実施時期・場所】 ・平成31年4月～平成32年3月 ・庁舎内会議室，岡山県市町村振興協会研修センター，岡山県建設技術センター，日本経営協会，自治大学校ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
計画管理	一般管理費		ストレスチェック事業	1,265	職員の心理的な負担を把握するためにストレスチェックを実施する。 【積算】委託料 1,265	医師・心理師が職員の心理的な負担の程度を把握し，面接指導，集団分析を行うことで，メンタルヘルス不調の未然の防止や早期に発見することが期待できる。 【実施時期】 平成31年4月～平成32年3月
		新	市長公用車更新事業	4,973 市債 4,400 一般財源 573	購入から12年が経過し，走行距離も長く老朽化している市長公用車の更新を行う。	中国市長会やその他の県外出張等，公務に円滑かつ確実に市長を送迎することができる。
	文書広報費		広報かさおか発行事業	8,038 諸収入 3,205 一般財源 4,833	市の施策や行事等の情報を広報するため，月刊の広報紙を作成し，地域へ配送する。 【積算】印刷費 5,335 配送委託料 2,703 【契約】配送：シルバー人材センター	市が行う施策や行事等の周知及び理解を図るとともに，参加などを促すことができる。
			行政広報番組制作事業	1,046	笠岡放送で年4回行政広報番組を制作し放映する。 【契約】笠岡放送（株）	行政広報番組は，行政からの情報を視覚的にわかりやすく伝えることができる。市民にとって関心の深い，あるいは身近な情報をわかりやすく積極的に提供することにより，各種施策等の理解と関心を深め，市民の満足度の向上にもつながる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
計画管理	財産管理費	新	本庁舎空調更新事業	42,994 市債 38,600 一般財源 4,394	設置から24年が経過しており，度々故障が発生している本庁本館2階・3階の空調設備の更新を行う。 【積算】工事請負費 42,994	空調設備の更新を行うことにより，省電力化や温室効果ガスの削減を図る。 【実施時期】平成31年11月～平成32年3月 【実施場所】本庁本館2階及び3階
		新	本庁舎屋上防水工事	6,843	経年劣化の著しい本庁舎の屋上防水について，本年度予定している本庁本館2階・3階の空調更新工事に合わせ，屋上面積約半分の防水改修を行う。 【積算】工事請負費 6,843	屋上防水工事を行うことにより，降雨時の庁舎屋上からの漏水を未然に防ぐことができる。 【実施時期】平成31年11月～平成32年3月 【実施場所】本庁舎屋上
		新	旧教職員住宅解体工事	5,876 市債 5,200 一般財源 676	高島地内の旧教職員住宅については，今後利活用の見込みがなく，老朽化も進んでいるため，解体撤去を行う。 【積算】工事請負費 5,876	解体撤去工事を行うことにより，倒壊等の危険をなくし，近隣住民の安全を確保することができる。 【実施時期】平成31年5月～ 【実施場所】高島
		新	下水道受益者負担金	6,563	誘致企業の(株)サラヘ次世代園芸拠点施設用地として貸付を行っている平成町の市有地について，今後3年間にわたって，下水道受益者負担金の納付義務が生じるため，負担金を納付する。 【受益地】平成町95-1, 95-5, 95-7 【面積】39,365㎡ 【負担金】H31納付分 6,563 3年間総額 19,682	(株)サラによる次世代園芸拠点施設の整備により，農業の活性化と雇用の創出を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
計画管理	企画費		東京・近畿笠岡思民の集い	762	東京近郊に在住の笠岡出身の方々が東京に、また、近畿圏に在住の笠岡出身の方々が大阪に集まり、ふるさと笠岡を懐かしみ、語り合う機会を提供する。 【積算】 記念品 201 協力謝礼 15 旅費 217 通信運搬費 83 会場借上料 246	ふるさと笠岡を離れて活躍されている笠岡ゆかりの方々が集う機会を提供することで交流が深まり、故郷笠岡への愛着を持ってもらい、ふるさと納税などへの支援につなげる。 【実施時期】 東京 平成31年10月頃 近畿 平成31年11月頃
			【総合戦略】 域学連携事業	70	「地域創生コモンズ・かさおか」を拠点として、岡山県立大学を中心とした県内の大学の学生や市内の高校生と連携・協働して地域課題の掘り起こしや研究を行う。また、若者に魅力あるまちを目指して、特に駅周辺の活性化に向けた活動を行う。 【積算】 消耗品費 70	大学生・高校生と連携して活動することで、市内に若者が回遊するようになり、まちが活性化するとともに、地域課題の解決に向けた協働した取り組みができるようになる。 【活動時期】 平成31年4月～平成32年3月
	戸籍住民基本台帳費		証明書コンビニ交付システム運用業務	4,722	個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストアにおいて、各種証明書を交付する証明書発行システムを運用する。 【積算】 委託料 2,522 (株) ビーシーシー (株) 両備システムズ 負担金 2,200 (地方公共団体情報システム機構)	個人番号カードを利用して、年末年始を除く毎日、朝6時30分から夜23時までの間、全国のコンビニエンスストアにおいて、住民票，住民票記載事項証明書，印鑑登録証明書，課税証明書を取得できるようにすることにより，市民の利便性が向上し，満足度の上昇につながる。
		新	婚姻・出生等記念撮影セット設置事業	283	お客様が市民課窓口や当直窓口婚姻届や出生届を提出された際に、記念撮影を行えるよう市民課付近に記念撮影セットを設置する。 【積算】 委託料 130 備品購入費 153	婚姻届・出生届の提出という人生の節目に記念撮影をする場を提供することで、誰でも気軽に記念撮影することができ、撮影した写真をSNS等へ掲載していただくことにより、若者世代を中心に、婚姻・出生をきっかけとした笠岡の魅力を発信していくことができる。 【場所】 本庁舎一階市民課付近

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
計画管理	人口統計調査費		平成32年国勢調査調査区設定	330 県支出金 330	現地踏査，基本単位区の点検・修正，調査区の画定，基本単位区・調査区関係書類の作成・修正・審査等を実施する。	平成32年国勢調査の実施に先立ち，調査員の担当区域を明確にし，調査の重複・脱漏を防ぐ。 【調査区設定時期】平成31年10月
			全国消費実態調査	730 県支出金 730	家計の実態（収入・支出・貯蓄・借入金，主要耐久消費材，現住居，現住居以外の住宅及び土地等）を調査する。	世帯の所得・消費・資産に関する基礎資料を得ることができる。 【調査時期】平成31年10月～11月
	商工業統計調査費		工業統計調査	400 県支出金 400	卸売業・小売業に属する事業所を対象に事業所名，所在地，従業者数，現金給与総額，原材料使用額，製造品出荷額等を調査する。	製造業を営む事業所の分布状況並びに製造活動の実態を明らかにし，生産活動に関する基礎的な資料を得ることができる。 【調査時期】平成31年6月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	上段：目的，事業実施により期待される効果 下段：実施時期及び場所
計画管理	農林水産統計調査費		世界農林業センサス調査	3,690 県支出金 3,690	農林業，農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に調査する。	各種農林業施策の基礎資料及び各種農林統計調査の母集団情報（世帯の状況，労働力，農地・山林の状況，農林産物の販売額等）を得ることができる。 【調査時期】平成32年2月1日
	経済統計調査費		経済センサス基礎調査	2,050 県支出金 2,050	事業所・企業の活動の状態を調査する。	事業所母集団データベースの整備に資するとともに，事業所・企業の活動状態等の基本的構造（事業所の名称，所在地，活動状態等）を明らかにすることができる。 【調査時期】 甲調査：平成31年6月～平成32年3月 乙調査：平成31年6月1日

